情　報　公　開　制　度

Ⅰ　情報公開制度のあらまし

1　情報公開制度の趣旨

本県では、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政への参加を推進し、一層公正で開かれた県政の実現に寄与することを目的として、昭和61年10月に「栃木県公文書の開示に関する条例」を施行し、情報公開制度が発足しました。その後、社会情勢の変化や行政改革の推進、国における情報公開法制の整備などの状況を踏まえ、同条例を全面改正し、新たに「栃木県情報公開条例」として平成12年４月に施行しました。

新条例は、請求に基づき公文書を開示する「公文書開示制度」と、県政に関する情報を県民に積極的に提供する「情報公開の総合的推進施策」を二つの柱として、県が県政に関して県民に説明する責務を全うするようにするとともに、県民の県政への参加を推進し、もって一層公正で開かれた県政の実現に寄与することとしています。

2　公文書開示制度の概要

(1) 実施機関

情報公開制度を実施する機関は、次のとおりです。（第２条第１項）

知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会及び内水面漁場管理委員会

(2) 対象公文書

開示請求の対象となる公文書は、次の要件を満たしているものです。（第２条第２項）

ア　実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書及び図画（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。）並びに電磁的記録であること（磁気情報等記録媒体の種類を問わない。）。（第２条第２項）

イ　実施機関の職員が組織的に用いるものとして当該実施機関が保有している文書であること。（第２条第２項）

(3) 適正な開示請求

公文書の開示請求をしようとするものは、適正に開示請求権を行使する義務を負うことになります。（第４条）

(4) 請求権者

公文書を開示請求できるものは、次のとおりです。

ア　県内に住所を有する個人（第５条第１号）

イ　県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人（第５条第２号）

ウ　県内に事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの（第５条第３号）

エ　上記以外のもので、県が行う事務又は事業に利害関係を有するもの（第５条第４号）

(5) 開示義務

実施機関は、開示請求があったときには、開示請求に係る公文書に次のいずれかに該当する情報が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、公文書を開示しなければなりません。（第７条）

ア　法令秘情報（第７条第１号）

イ　個人に関する情報（第７条第２号）

ただし、次の情報は除きます。

・　法令等の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

・　人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報

・　国家公務員（特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員の情報のうち、職務遂行に関して記録された職名及び職務遂行の内容に関する情報

ウ　法人等に関する情報（第７条第３号）

法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の事業に関する情報であって、次に掲げるものです。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要と認められる情報は除きます。

・　公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

・　実施機関の要請を受けて、公開しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公開しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

エ　県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の機関内部又はこれらの機関相互間の審議、検討、協議に関する情報であって、公開することにより以下のおそれがあるもの（第７条第４号）

・　率直な意見の交換や意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ

・　不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ

・　特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼすおそれ

オ　県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公開することにより、以下に掲げるおそれその他当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの（第７条第５号）

・　監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

・　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、県、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

・　調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

・　人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

・　県、国、他の地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

カ　公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報（第７条第６号）

(6) 開示請求の処理手続

ア　請求の方法

公文書開示請求書を実施機関の窓口に持参し、又は郵送、電子申請若しくはファクシミリを利用して提出することになります。

イ　窓口

・　県民プラザ（文書学事課情報公開推進室）
　すべての公文書について

・　県民センター（県南・県北）
　所管区域内にある出先機関が管理する公文書について

・　実施機関の各課所
　当該課所等が管理する公文書について

ウ　開示等の決定

公文書開示の請求があったときは、請求を受理した日から１４日以内に開示等の決定をすることになります。やむを得ない理由により、１４日以内で決定できないときは、４６日を上限として開示決定等の期限を延長することがあります（原則の１４日と合計して６０日）。また、請求に係る公文書が著しく大量で、６０日以内に処理をすることにより事務に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、６０日以内に相当部分の開示決定等をし、残りの部分は相当の期間内に決定を行うとする期限の特例があります。（第１２条、第１３条）

エ　第三者保護

公文書に第三者に関する情報が記録されている場合、実施機関は、第三者に意見を提出する機会を与えることができ、開示に反対する旨の意思表示があったときは、開示の前に不服申立てなどの必要な措置を講じるための期間を設けています。（第１５条）

オ　開示の実施

公文書の開示は、開示等の決定通知をもって指定する日時及び場所で、請求に関係する公文書を閲覧に供し、又はその写しを交付します。（第１６条）

カ　費用負担

公文書の写しの交付については、写しの作成費用として、１枚（片面刷り）につき１０円を徴収します。また、磁気情報等記録媒体の複製物での交付は、フロッピーディスク１枚につき７０円、光ディスク１枚につき５０円、光磁気ディスク１枚につき３１０円、カセットテープ１本につき１６０円、ビデオテープ１巻につき２７０円となります。（第１７条）

(7) 公文書の任意的開示

実施機関は、請求権者以外のものから公文書開示の申出があった場合には、これに応じる努力義務があります。開示等の判断や手続きは、開示請求に対するものに準じて行いますが、権利義務の関係とならないため、不服申立ての対象となる処分とはなりません。（第１８条）

(8) 不服申立て

実施機関が行った非開示等の処分に対して不服のあるものは、決定又は裁決をすべき実施機関に対し不服申立てをすることができます。

不服申立てを受けた実施機関は、却下する場合を除き、速やかに、栃木県情報公開審査会に諮問し、同審査会の答申を受けて不服申立てに対する決定又は裁決をすることに

なります。（第１９条）

栃木県情報公開審査会は、処分に不服のあるもののために、第三者的立場で非開示等の処分の可否を問う救済機関と位置付けることができます。

(9) 文書の適正管理

実施機関は、情報公開制度の円滑な運用に資するため、公文書を適正に管理する責務があります。（第３１条）

３　情報公開の総合的推進

(1) 情報の公表・提供

ア　県に、情報公開の総合的推進を図るため情報の提供に関する施策の充実について努力義務を課しています。（第２８条）

イ　実施機関に、県政に関する情報を分かりやすく記載した資料の作成と提供をすることのほか、主要な事業の計画及びその進捗状況に関する情報の公表の努力義務を課しています。（第２９条）

(2) 出資法人等の情報公開の推進

県が出資する法人及び県が継続的に財政支援を行う法人のうち実施機関が定めるものは、その業務内容に応じて、情報公開を推進するために必要な措置を講ずるものとしました。また、実施機関は、出資法人等に対して、情報公開が推進されるよう必要な措置を講ずるものとしています。（第３０条）

(3) 指定管理者の情報公開の推進

指定管理者は、公の施設の管理に関して保有する情報の開示及び提供を推進するために必要な措置を講ずるよう努めるものとしました。また、実施機関は、指定管理者の情報公開を推進するため必要な措置を講ずるものとしています。（第３０条の２）

Ⅱ　情報公開制度の利用状況

１　請求等の件数

平成20年度の請求件数は644件であり、前年度に比べ256件増加しました。また、申出件数は156件であり、前年度に比べ10件増加しました。この結果、情報公開制度が発足した昭和61年10月から平成20年度末までの総請求件数は3,585件、総申出件数は804件となりました。

表－１　請求等の件数

（単位：件）

区　　分		平成２０年度		平成１９年度	
		請　求	申　出	請　求	申　出
本庁	県民プラザ	４９６	１０５	１８４	８０
	各課局室	６８	２３	１４３	４１
	警察情報公開窓口	５	１３	８	１６
出先	県南県民センター	－	－	－	－
	県北県民センター	１	－	－	－
	各出先機関	７４	１５	５３	９
合　　計		６４４	１５６	３８８	１４６

（注）１　請求：請求権者からのもの【条例第５条各号】

第１号　県内に住所を有する個人

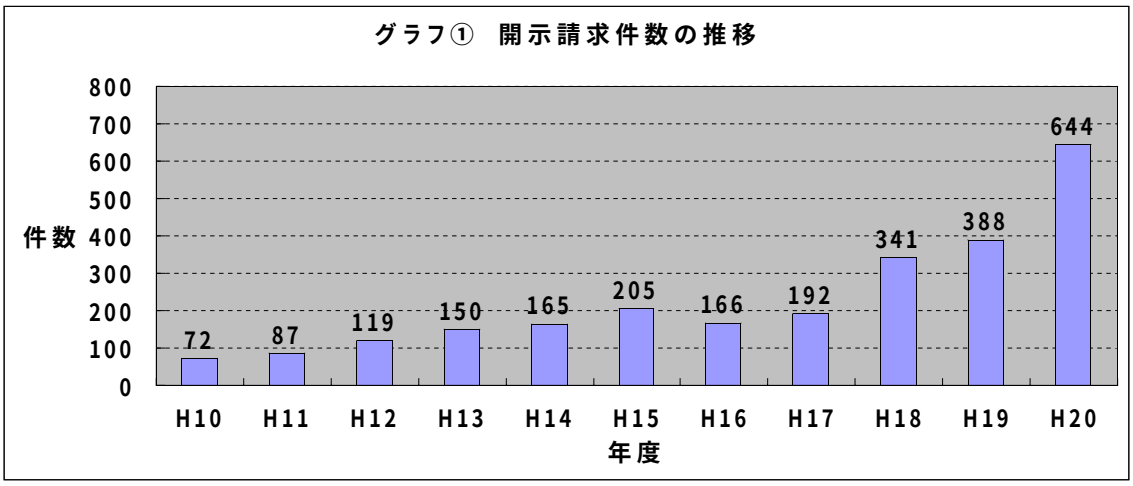
第２号　県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人

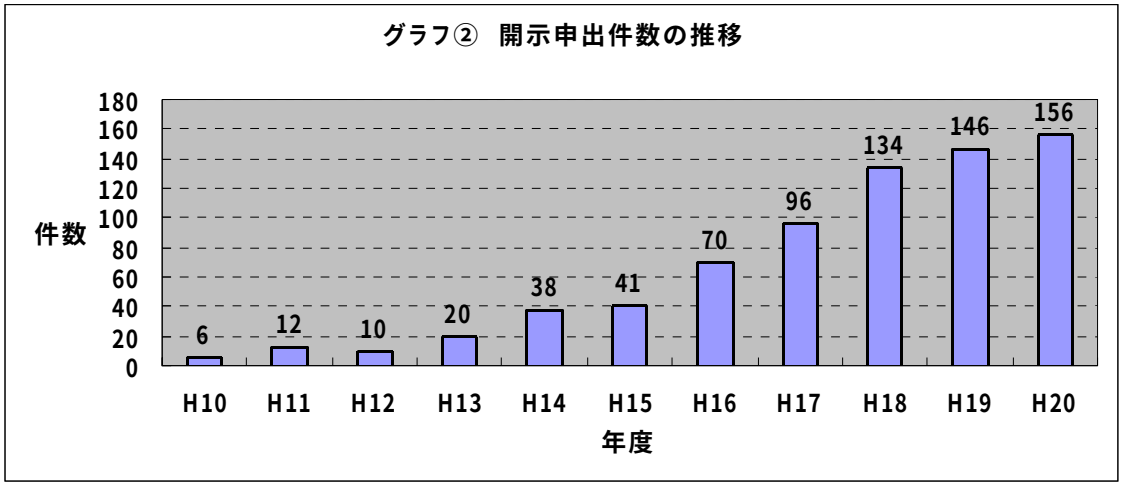
第３号　県内に事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理者の定めがあるもの

第４号　前３号に掲げるもののほか、県が行う事務又は事業に利害関係を有するもの

２　申出：請求権者以外からのもの【条例第１８条第１項】

３　県民プラザ：平成１９年１２月末までは情報公開相談室





２　請求者及び申出者の内訳

公文書開示の請求者別内訳では、平成20年度は、個人からの請求件数は376件、法人からの請求件数は255件、任意の団体からの請求件数は13件でした。

また、請求権者以外の者からは、公文書の開示の申出に応じていますが、個人からの申出件数が70件、法人からの申出件数は81件でした。

表－２　請求者及び申出者の内訳

（単位：件）

区　　分	平成２０年度		平成１９年度	
	請　求	申　出	請　求	申　出
個　人	３７６	７０	１９６	６４
法　人	２５５	８１	１７６	８２
任意の団体	１３	５	１５	－
利害関係者	－		１	
合　　計	６４４	１５６	３８８	１４６

3　開示請求に対する決定等の状況

平成20年度の開示請求に係る公文書数は、8,914件であり、その決定等の状況は、開示2,041件、部分開示6,710件、非開示163件(うち公文書不存在による非開示は40件)でした。

また、平成20年度の開示申出に対する公文書数は、533件であり、その決定等の状況は、開示446件、部分開示74件、非開示13件（うち公文書不存在による非開示は9件）でした。

表－３　開示請求に対する決定等の状況

（単位：件）

年　度	区分	公文書数	開　示	部分開示	非開示	却下	取下げ
S61年度～H8年度	請求	43,125	3,015	39,142	1,033	－	25
	申出	354	178	164	12	－	－
H9年度	請求	76,481	2,179	74,296	6	－	－
	申出	56	49	6	1	－	－
H10年度	請求	1,487	453	902	132	－	－
	申出	8	－	7	1	－	－
H11年度	請求	3,005	1,237	1,762	6	－	－
	申出	42	32	8	2	－	－
H12年度	請求	1,766	366	1,376	24	－	－
	申出	33	33	－	－	－	－
H13年度	請求	5,050 (115)	353 (4)	4,647 (111)	50	－	－
	申出	131	74	57	－	－	－
H14年度	請求	1,286 (105)	681 (4)	543 (101)	62	－	－
	申出	200	67	123	10	－	－
H15年度	請求	4,288	705	3,373	210	－	－
	申出	385	148	226	11	－	－
H16年度	請求	3,804 (30)	1,597	2,076 (30)	130	1	－
	申出	304	141	144	18	－	1
H17年度	請求	4,220	753	3,378	89	－	－
	申出	2,954	2,881	45	25	－	3
H18年度	請求	3,115	1,429	1,500	182	4	－
	申出	1,010	484	459	67	－	－
H19年度	請求	4,094	2,182	1,802	110	－	－
	申出	647	459	159	29	－	－
H20年度	請求	8,914	2,041	6,710	163	－	－
	申出	533	446	74	13	－	－
累　計	請求	160,725	16,991	141,507	2,197	5	25
	申出	6,657	4,992	1,472	189	－	4

（注）１（　）の数は、過年度に受け付け、条例第13条の期限の特例により、現年度に決定した対象公文書数で、現年度の内数です。

２　公文書が不存在の場合は、対象公文書数１件と計上しています。

４　非開示理由別内訳

平成20年度の開示請求に係る非開示理由については、「個人に関する情報」に該当するものが6,180件、「法人等に不利益を与える情報」に該当するものが1,314件となっており、これらの理由による非開示が全体の約95%を占めています。

表－４　非開示理由別内訳

（単位：件（かっこ内は構成比））

非開示理由	昭和61～平成18年度	平成19年度	平成20年度	計
法令秘情報	217(0.1)	0(0.0)	0(0.0)	217(0.1)
個人に関する情報	123,740(61.6)	1,730(61.0)	6,180(79.1)	131,650(62.2)
法人等に不利益を与える情報	31,290(15.6)	973(34.3)	1,314(16.8)	33,577(16.0)
審議、検討又は協議に支障が生ずるおそれのある情報	8,220(4.1)	0(0.0)	94(1.2)	8,314(3.9)
事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのある情報	21,835(10.9)	62(2.2)	162(2.1)	22,059(10.4)
公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めるにつき相当の理由がある情報	10,971(5.4)	3(0.1)	11(0.1)	10,985(5.2)
国等との協力関係を害する情報	4,254(2.1)			4,254(2.0)
存否応答拒否	7(0.0)	2(0.1)	15(0.2)	24(0.0)
不存在	403(0.2)	65(2.2)	40(0.5)	508(0.2)
適用外	22(0.0)	1(0.1)	0(0.0)	23(0.0)
合　　計	200,959(100.0)	2,836(100.0)	7,816(100.0)	211,611(100.0)

（注）１件の公文書に対し複数の非開示理由があるので、件数の合計は非開示、部分開示の合計と一致しないことがあります。

5　対象公文書数の実施機関別内訳

実施機関別の対象公文書数の内訳については、請求は県土整備部が最も多く5,070件、申出も県土整備部が最も多く289件となっております。

表－５　対象公文書数の実施機関別内訳

（単位：件）

実施機関の区分		請　求	申　出	実施機関の区分	請　求	申　出
知事	総合政策部	21	-	教育委員会	205	4
	経営管理部	87	57	選挙管理委員会	924	33
	県民生活部	17	-	人事委員会	20	-
	環境森林部	941	58	監査委員	212	-
	保健福祉部	368	61	公安委員会	9	-
	産業労働観光部	424	3	警察本部長	10	17
	農政部	458	7	労働委員会	26	-
	県土整備部	5,070	289	収用委員会	16	-
	会計局	106	-	内水面漁場管理委員会	-	-
	企業局	-	4	合計	8,914	533
	計	7,492	479			

6　公文書開示請求等に係る写しの交付

平成20年度の公文書開示請求等に係る写しの交付件数及び写しの交付枚数については、請求で4,698件、59,283枚、申出で512件、11,352枚でした。

表－６　写しの交付

区　分	平成２０年度		平成１９年度	
	請　求	申　出	請　求	申　出
交付件数	4,698	512	3,839	618
写しの交付枚数	59,283	11, 352	76,528	11,376

7　不服申立ての状況

実施機関の処分に対する不服申立てについては、平成18年度からの繰越し２件を含め、８件ありました。処理状況は、表－７及び表－８のとおりです。

表－７

不服申立て件数	審査会に諮問された件数			その他	不服申立てに対する決定等の状況				
	審議中	答申	取下げ		認容	一部認容	棄却	却下	取下げ
７件（６）	－件	７件（６）	－件	－件	６件（６）	－件	１件	－件	－件

（注）（ ）の数は、前年度からの繰越件数で、内数である。

表－８

番号	不服申立ての事案	実施機関	不服申立て年月日	栃木県情報公開審査会			決定等の状況	
				諮問	答申	答申内容	年月日	内容
56～61	宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書等の非開示決定 他同趣旨５件	知事	20．2.13	20．2.28	20．9.26	実施機関の決定は妥当ではない。	20.10．8	認容（答申どおり）
62	パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等	警察本部長	20．8.18 20．8.22	20.10．8	21．3.12	実施機関の決定は妥当である。		

（注）番号は昭和61年10月からの通し番号である。

8　情報公開審査会の運営状況

平成20年度における情報公開審査会は、第206回から第213回までの計８回開催されました。

また、平成19年度から繰り越された６件の事案について、答申がなされました。

回　数	開催日	審　議　事　項	備　考
第２０６回	20.５.16	宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書（平成１８年度分）等の非開示決定について	実施機関の職員からの意見聴取、審議
第２０７回	20.５.23	宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書（平成１８年度分）等の非開示決定について	審議
第２０８回	20.６.27	宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書（平成１８年度分）等の非開示決定について	審議
第２０９回	20.7.18	宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書（平成１８年度分）等の非開示決定について	審議 20.９.26　答申
第２１０回	20.11.28	パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等について	審議(経過等説明)
第２１１回	20.12.25	パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等について	審査請求人の口頭意見陳述、諮問庁及び実施機関の職員からの意見聴取、審議
第２１２回	21.１.16	パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等について	審議
第２１３回	21.２.20	パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等について	審議 21.3.12 答申

９　情報の公表・提供

県民プラザでは、各種行政資料の閲覧、写しの交付、貸出、有償頒布を行っています。

(1) 閲覧用行政資料

平成２０年度における閲覧用行政資料の状況は、表－９から表－１１までのとおりです。

表－９　閲覧用行政資料の実施機関別内訳（種類）

区　　分		件数(種類)
知事	総合政策部	354
	経営管理部	419
	県民生活部	250
	環境森林部	251
	保健福祉部	450
	産業労働観光部	289
	農政部	371
	県土整備部	275
	会計局	42
	企業局	15
	計	2,716
教育委員会		242
選挙管理委員会		32
人事委員会		34
監査委員		8
公安委員会		-
警察本部長		42
労働委員会		6
収用委員会		3
内水面漁場管理委員会		-
合　　計		3,083

表－１０　行政資料の写しの交付

写しの交付枚数	29,357

表－１１　行政資料の貸出

貸出者数	49
貸出部数	91

(2) 行政資料の有償頒布

平成20年度における行政資料の有償頒布の状況は、表－１２から表－１４までのとおりです。

表－１２

申込件数	1,522
頒布部数	3,741
売上額(円)	2,883,220

表－１３

区　分		部数	売上額(円)
知事	総合政策部	298	616,050
	経営管理部	170	176,090
	県民生活部	526	334,370
	環境森林部	291	409,170
	保健福祉部	1,014	239,540
	産業労働観光部	92	61,640
	農政部	57	14,130
	県土整備部	1,100	955,140
	会計局	-	-
	企業局	-	-
	計	3,548	2,806,130
教育委員会		174	62,840
選挙管理委員会		19	14,250
人事委員会		-	-
監査委員		-	-
公安委員会		-	-
警察本部長		-	-
労働委員会		-	-
収用委員会		-	-
内水面漁場管理委員会		-	-
合　計		3,741	2,883,220

表－１４

区　　分	部　数	主　　な　　資　　料　　名
総合政策部	298	平成20年栃木県地価調査、栃木県総合計画とちぎ元気プラン2006～2010、県政白書「とちぎ元気レポート2008」
経営管理部	170	栃木県庁舎建設誌、写真記録第4代栃木県庁舎、平成20年度予算案の概要
県民生活部	526	特定非営利活動促進法の手引き、栃木県統計年鑑平成19年版、統計からみたとちぎ再発見
環境森林部	291	産業廃棄物処理業者名簿（H19.12.1現在）、栃木県地盤変動・地下水位調査報告書（平成19年度）、栃木県自然公園・自然環境保全地域等概況図
保健福祉部	1,014	平成20年度栃木県病院・診療所名簿、栃木県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアル（平成16年2月）、平成20年度版障害者福祉ガイド
産業労働観光部	92	平成16年度地域購買動向調査報告書、“とちぎ”のフロンティア企業、とちぎ再発見
農政部	57	栃木“食と農”躍進プランレポート（平成19年度）、とちぎの畜産2008、農政部主要事業概要(平成20年度)
県土整備部	1,100	栃木県開発許可事務の手引き（平成20年3月）、宅地建物取引業法業者免許申請・主任者登録申請等の手引、宇都宮土木事務所管内図（1/50,000）
会計局	-	
教育委員会	174	大島延次郎家文書図録、栃木県文書館紀要第12号、教育施策(平成20年度)
選挙管理委員会	19	平成19年分収支報告書の要旨
合　　計	3,741	

III　資料（情報公開制度）

1　公文書開示請求の内容とその決定状況

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
1	4.1	県北環境森林事務所	廃棄物処理施設設置等事前協議書	1	部分開示	②③
2	4.2	監理課	工事履歴書、貸借対照表、損益計算書	1	開示（即時）	
3	4.2	道路整備課	金入り実施設計書	1	部分開示	③
4	4.2	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
5	4.3	森林整備課	林地開発許可申請書に係る図面	1	開示（即時）	
6	4.3	県民文化課	特定非営利活動法人の定款	1	開示	
7	4.4	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
8	4.4	選挙管理委員会	栃木県届出政治団体名簿(H19.12.31現在)	1	開示	
			H19.6～H20.2 政治団体に係る告示データ	1	開示	
9	4.8	監理課	財務諸表、損益計算書	1	開示（即時）	
10	4.9	塩谷農業振興事務所	土地改良区等定期検査の結果について（通知）	1	部分開示	②③
11	4.11	那須農業振興事務所	平成19年10月30日作成記録書	1	部分開示	②③
			平成19年11月12日作成記録書（１枚目）	1	部分開示	②③
			平成19年11月12日作成記録書（２枚目）	1	部分開示	②③
			平成20年２月５日作成電話口頭記録書	1	部分開示	②
12	4.2	宇都宮土木事務所	緊急地方道路整備工事の契約書鏡	1	部分開示	③
13	4.15	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
14	4.17	廃棄物対策課	平成18年度産業廃棄物多量排出処理計画の報告事業場及び報告内容一覧	1	開示（即時）	
15	4.18	環境森林政策課	平成20年度環境森林部工事労務資材単価表	1	開示	
		農村振興課	平成20年度標準単価表（土木工事関係）（資材単価表）	1	部分開示	③⑤
16	4.21	道路整備課	金入り設計書	3	部分開示	③
17	4.21	こども政策課	社会福祉法人の設立認可について（回議書）	1	部分開示	②③
			社会福祉法人設立認可申請書	1	部分開示	②③
18	4.16	中央児童相談所	長男に係る児童相談所の持つ一切の記録	1	非開示	存否応答拒否
19	4.23	都市整備課	栃木県流域下水道管理要綱	1	開示	
		下水道事務所	特定事業場等排出水の調査結果について	1	部分開示	②
			特定事業場等排出水水質調書	1	部分開示	②
			特定事業場等排出水の調査実施計画書の提出について	1	部分開示	②
			平成18年度特定事業場等調査実施計画書	1	部分開示	②
20	4.20	足利図書館	特別整理期間の業務について	1	開示	
			図書館資料の除籍について	1	開示	
21	4.21	県北環境森林事務所	行政試験成績書	1	開示（即時）	
22	4.28	管財課	平成５年度、６年度、７年度、８年度定期監査資料	4	開示	
			公有財産台帳（土地）基金台帳	1	開示	
23	5.1	監理課	経営規模等評価申請書	1	開示（即時）	
			総合評定値請求書	1	開示（即時）	
24	5.1	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
25	5.2	医事厚生課	医療法人登記届	1	部分開示	③⑤
			医療法人登記届	1	部分開示	②③⑤
			医療法人定款変更認可申請書	4	部分開示	②③
			役員変更届	5	部分開示	②③
			定款変更認可申請書	1	部分開示	②③
			登記届	1	部分開示	③⑤
			医療法人登記届	1	部分開示	③⑤
			医療法人決算届（平成17年度）	1	部分開示	②③
			医療法人決算届（平成18年度）	1	部分開示	②③
26	5.12	交通政策課	宇都宮市の郊外の大型団地等からＪＲ宇都宮駅までの交通手段はどうしているのかの調査資料があればお教え下さい。	1	非開示	不存在
			ＬＲＴがもし出来て、運行で赤字となったときどうするとの資料があればお教え下さい。	1	非開示	不存在
27	5.12	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
28	5.13	医事厚生課	医療法人の損益計算書、財産目録及び貸借対照表	1	部分開示	③
29	5.14	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
30	5.15	県北環境森林事務所	産業廃棄物処理施設の設置許可申請書に係る意見について（回答）平成20年４月14日付け那珂住第17号	1	開示	
31	5.16	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
32	5.19	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
33	5.19	県北環境森林事務所	廃棄物処理施設設置等事前協議書	1	部分開示	②③
34	5.20	文書学事課	宗教法人規則	1	開示	
35	5.20	県北環境森林事務所	事業計画書	4	部分開示	②③
36	5.23	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	1	開示	
37	5.16	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
38	5.23	障害福祉課	社会福祉法人現況報告書	1	開示（即時）	
39	5.23	障害福祉課	交通事故報告について（20.1.31）	1	部分開示	②③
			交通事故報告について（20.2.21）	1	部分開示	②③
			交通事故防止対策報告書の提出について（20.3.28）	1	部分開示	②③
40	5.23	県南健康福祉センター	指導監査結果書	1	部分開示	②③
			業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について	1	部分開示	③
41	5.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
42	5.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
43	5.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
44	5.26	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
45	5.27	交通政策課	平成19年度渋滞調査業務委託報告書（（国）119号外　宇都宮市徳次郎外）	1	部分開示	②
			平成18年度交通量調査業務委託報告書（（主）宇都宮向田線　宇都宮市野高谷外）	1	部分開示	②
46	5.27	都市計画課	平成４年度宇都宮都市圏総合都市交通体系調査報告書（実態調査編）	1	開示	
			平成５年度宇都宮都市圏総合都市交通体系調査報告書（現況集計・現況分析編）	1	開示	
			平成５年度宇都宮都市圏総合都市交通体系調査報告書（将来の都市構造・人口フレーム編）	1	開示	
			平成６年度宇都宮都市圏総合都市交通体系調査報告書（計画策定編）	1	開示	
			平成６年度宇都宮都市圏総合都市交通体系調査報告書（総括編）	1	開示	
47	5.28	宇都宮土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
48	5.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
49	5.28	生産振興課	指定管理者指定申請書	2	部分開示	②③
50	5.29	砂防水資源課	思川開発事業への参画意向の確認(回答)(H13.6.20付)	1	開示	
			大芦川総合開発事業東大芦川ダム建設工事の中止に伴う思川開発事業への参画について(H18.6.8付)	1	開示	
51	5.29	生活衛生課	2007年度における栃木県内の上水道施設の概要が記載された文書	1	非開示	不存在
52	5.29	宇都宮土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
53	5.30	県北環境森林事務所	産業廃棄物処理施設設置等事前協議書のうち変更後のもの	1	部分開示	③
			廃棄物処理施設設置等事業計画書	1	部分開示	②③
54	6.3	生活衛生課	食品衛生法及び栃木県食品衛生条例に基づく許可施設一覧	1	開示	
55	6.3	監理課	変更届出書	6	開示（即時）	
56	6.3	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	3	開示	
57	6.3	烏山土木事務所	変更届出書	1	開示（即時）	
58	6.5	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
59	5.29	河内農業振興事務所	金入り設計書	1	部分開示	③
60	6.6	都市計画課	宇都宮都市圏パーソントリップ調査　交通実態調査票	1	部分開示	②
61	6.10	日光土木事務所	金入り設計書	1	開示	
62	6.10	道路保全課	工事内訳書	1	開示	
63	6.10	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
64	6.12	生活衛生課	美容師法に基づく許可施設一覧	1	開示	
65	6.11	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
66	6.11	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
67	6.12	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
68	6.12	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
69	6.12	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
70	6.18	道路整備課	金入り設計書（本工事費内訳表・科目内訳表・施行内訳表）	1	開示	
71	6.16	県北環境森林事務所	昭和46年７月23日に提出された水質汚濁防止法の特定施設使用届出書	1	部分開示	③

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
			平成20年３月28日に提出された水質汚濁防止法の特定施設使用届出書	1	部分開示	③
72	6.12	交通指導課	RS-710CS形レーダースピードメーター確度点検成績書	1	部分開示	②⑥
			佐野警察署に配備されているパトカーで、その車両に搭載されている速度計測器の精度校正表の根拠となる法令	1	非開示	不存在
73	6.19	監理課	財務諸表	3	開示（即時）	
74	6.20	高齢対策課	社会福祉法人決算書（平成19年３月期）	1	開示	
75	6.23	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
76	6.23	建築課	工事内訳書	1	開示	
77	6.24	日光治山事務所	金入り設計書	2	開示	
78	6.24	日光土木事務所	実施積算内訳書及び施工内訳書	3	開示	
79	6.24	道路整備課	平成14年度　交通量解析業務委託（道路調査費）　主要地方道　宇都宮向田線　宇都宮市柳田町その30　報告書	1	開示	
			設計業務委託（地方特定道路整備・道路新設改良費）　主要地方道　宇都宮茂木線　宇都宮市野高谷分割21号　報告書	1	部分開示	②
80	6.24	交通政策課	平成17年度　交通量調査業務委託報告書	1	部分開示	②
			平成14年度　渋滞対策調査業務委託報告書	1	部分開示	②
			平成13年度　設計業務委託（新交通システム調査費）	1	部分開示	②
			平成９年度　交通渋滞実態調査報告書	1	部分開示	②
81	6.24	交通政策課	宇都宮市および県がＬＲＴの検討を行っているがＬＲＴに関わる国庫補助金はどの項目・税から出されるのか、項目の種類とその概要をお教えください。その文書の開示をお願いします。	1	非開示	不存在
82	6.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
83	6.24	監理課	建設業許可申請書、変更届出書	3	開示（即時）	
84	6.25	監理課	建設業許可申請書	4	開示（即時）	
85	6.26	監理課	工事経歴書、損益計算書、営業報告書	2	開示（即時）	
86	6.27	都市計画課	宇都宮都市計画地域図	1	開示（即時）	
			宇都宮都市計画地域一般図	1	開示（即時）	
87	6.27	文書学事課	平成18～20年度入学試験合格者一覧（中学校・小学校、高等学校）	3	開示	
			平成16、17年度入学試験合格者一覧（中学校・小学校、高等学校）	2	非開示	不存在
88	6.30	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
89	6.27	こども政策課	社会福祉法人の財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、監査報告書	1	部分開示	②③
90	7.2	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
91	7.2	管財課	公有財産台帳（土地）	1	開示	
			基金台帳	1	開示	
		都市整備課	平成19年度事業報告書（財団法人栃木県民公園福祉協会）	1	開示	
			平成19年度決算監査資料（財団法人栃木県民公園福祉協会）	1	開示	
			栃木県日光だいや川公園の利用者数に関する公文書（利用者数の県内外内訳）	1	非開示	不存在
92	7.2	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
93	7.2	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
94	7.2	監理課	経営規模等評価申請書	1	開示（即時）	
95	7.3	文書学事課	学校法人の平成18年度及び平成19年度における資金収支計算書及び貸借対照表	2	部分開示	③
96	6.24	県北健康福祉センター	美容所台帳（名称、所在地、開設者の氏名の一覧表）	1	開示	
97	7.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
98	7.4	道路整備課	金入り設計書及び見積等	2	部分開示	③
99	7.4	大田原土木事務所	金入り設計書、資材単価の根拠	2	開示	
100	7.3	建築課	建築確認申請の関係書類一式	1	非開示	不存在
101	7.4	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
102	7.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
103	7.7	技術管理課	平成20年度土木工事実施設計労務資材単価表	1	部分開示	③⑤
		建築課	平成20年度建築工事積算単価表	1	部分開示	③⑤
104	7.7	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
105	7.8	日光治山事務所	金入り実施設計書	2	開示	
106	7.8	県南環境森林事務所	金額入り内訳表、明細書、単価表	1	開示	
107	7.8	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	2	開示	
108	7.8	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	2	開示	
109	7.8	栃木土木事務所	金入り設計図書	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
110	7.8	大田原土木事務所	金入り設計書（積算内訳書）	1	開示	
111	7.9	工業振興課	採取計画の認可書	1	開示	
			採取計画認可申請書	1	部分開示	②③
112	7.9	文書学事課	幼稚園園則	1	開示	
			財務諸表　平成17年～19年度	3	部分開示	③
			平成20年度予算書	1	部分開示	③
			学校法人寄付行為	1	部分開示	②
			財産目録（平成19年3月31日現在）	1	部分開示	③
			就任承諾書及び履歴書	1	部分開示	②
			理事就任届け	1	部分開示	②
113	7.9	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
114	7.9	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
115	7.14	保健福祉課	施設に係る業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について（19年度）	1	部分開示	②
			施設に係る業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について（19年度）	1	部分開示	②③
			施設に係る業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について（17年度）	1	部分開示	③
			施設に係る業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について（18年度）	1	部分開示	③
			施設に係る業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について（19年度）	1	部分開示	②③
116	7.15	矢板土木事務所	矢板市舘ノ川地内の道路判定について（道路の管理状況について（回答））	1	部分開示	②
117	7.18	日光土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳表	3	開示	
118	7.18	日光治山事務所	金入り実施設計書	2	開示	
119	7.22	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
120	7.22	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
121	7.22	日光土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳表	4	開示	
122	7.18	栃木土木事務所	土地売買に関する契約書	1	部分開示	②③
123	7.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
124	7.24	日光土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳表	1	開示	
125	7.25	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
126	7.29	職員厚生課	県内職員住宅一覧	1	開示	
127	7.29	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
128	7.29	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
129	7.23	県北健康福祉センター	温泉採取者届	1	部分開示	③
130	7.25	選挙管理委員会	政治資金収支報告書及び選挙運動費用収支報告書の写し	314	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等及び選挙運動費用収支報告書に係る領収書等の写し	63	部分開示	②③
131	7.25	選挙管理委員会	使途等報告書の写し	14	開示	
132	8.1	障害福祉課	中学生３名死傷の交通事故報告について	1	部分開示	②③
133	7.31	国際課	浙江省定期協議日程	3	開示	
			知事訪中日程	1	開示	
			浙江栃木研修生との懇談会に係る経費の執行について	1	開示	
			支出負担行為兼支出決議書（資金前渡分）	6	開示	
			精算・返納決議書	6	開示	
			副知事の浙江省訪問に要する経費の執行について	1	開示	
			前渡資金精算報告書	2	開示	
			平成18年度ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州訪問団名簿	1	開示	
			平成18年度知事訪米日程	1	開示	
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配の業務委託について	1	開示	
			知事のｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州等への訪問に要する経費の執行について	1	開示	
			定期協議日程	1	開示	
			浙江栃木研修生との懇談会に係る経費の執行について	1	開示	
			平成19年度友好交流事業費（ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州への定期協議団の派遣に要する経費）の執行について	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			団員名簿	1	開示	
			平成19年度副知事ｳﾞｫｰｸﾘｭｰｽﾞ県訪問日程	1	開示	
			旅行命令書	15	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	38	部分開示	②③
			精算・返納決議書	4	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書	8	部分開示	③
			支出負担行為決議書	2	部分開示	③
			支出決議書	2	部分開示	②③
			精算・返納決議書	4	部分開示	②
			前渡資金精算報告書	4	部分開示	②③
			平成17年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成17年度知事訪中に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度知事訪中に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成17年度インディアナ州定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度インディアナ州定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			中国語研修及び浙江省との交流促進に係る調査に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関す日程表	1	部分開示	②
			副知事の浙江省訪問に係る記念品購入に要する経費の執行について	1	部分開示	③
			平成18年度知事訪米に関する復命書	1	部分開示	②
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配の業務委託契約について	1	部分開示	②③
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配業務委託に係る完了検査について	1	部分開示	③
			知事のｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州訪問に係る記念品の購入に要する経費の執行について	1	部分開示	③
			平成18年度ヴォークリューズ県定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度ヴォークリューズ県定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			定期協議団派遣に伴う贈答品購入に係る経費の執行について	1	部分開示	③
			平成19年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成19年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			定期協議団の派遣に伴う贈答品購入に係る経費の執行について	1	部分開示	③
			平成19年度インディアナ州定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成19年度インディアナ州定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州定期協議団派遣に伴う経費の支出について	1	部分開示	②
			ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州定期協議団派遣に伴う借上車に係る経費の支出について	1	部分開示	②③
			平成19年度副知事訪仏に関する復命書	1	部分開示	②
			副知事のｳﾞｫｰｸﾘｭｰｽﾞ県訪問に要する経費の執行について	1	部分開示	②③
			平成17年度浙江省定期協議、知事訪中及びインディアナ州定期協議に係る旅行命令書、支出負担行為兼支出決議書（旅費）	1	非開示	不存在
			旅行業者の入札金額と落札価額及び内訳書	1	非開示	不存在
		産業政策課	旅行命令書	4	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	1	部分開示	②
		農政課	平成17年度中国浙江省農業技術交流報告書	1	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書	4	部分開示	②
			平成17年度農業技術交流団派遣について	1	部分開示	②
			旅行命令書	1	非開示	不存在
			旅行業者の入札金額と落札価額及び内訳書	1	非開示	不存在
		経営技術課	旅行命令書	1	部分開示	②
		農業試験場	旅行命令書	1	部分開示	②
		総合政策課	旅行命令書	6	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	1	部分開示	②
134	7.31	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	2	開示	
		鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
		真岡土木事務所	金入り実施設計書（当初実施積算内訳書）	1	開示	
135	7.31	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
136	7.31	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
137	7.30	障害福祉課	社会福祉法人現況報告書（H18、H19決算書）	2	開示（即時）	
138	8.4	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
139	8.4	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
140	8.5	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
141	8.5	日光土木事務所	工事成績評定点	1	開示	
		日光治山事務所	工事成績評定点	3	開示	
142	8.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
143	8.6	教職員課	平成13年５月黒磯南高校の事故の件に係る文書	1	非開示	不存在
144	8.6	選挙管理委員会	政治資金収支報告書及び領収書等の写し	1	開示	
			政治資金収支報告書及び領収書等の写し	2	部分開示	②③
145	8.7	監理課	財務諸表	1	開示（即時）	
146	8.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
147	8.11	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
148	8.12	監理課	変更届出書	6	開示（即時）	
149	8.12	畜産振興課	平成19年度貸借対照表及び損益計算書	1	開示（即時）	
150	8.13	保健福祉課	けやき保育園に係る業務別改善を要する事項に係る措置状況の報告について	1	部分開示	②③
151	8.15	監理課	変更届出書	7	開示（即時）	
152	8.18	文書学事課	栃木県公益認定等審議会議事録（第１～３回）	3	開示	
153	8.13	施設課	県立学校教育用コンピュータ及びその附属機器の入札における落札業者（県央、県南、県北）が提出した物品納入仕様書	1	開示	
154	8.19	監理課	変更届出書、建築業許可申請書	2	開示（即時）	
155	8.20	監理課	変更届出書、建築業許可申請書	2	開示（即時）	
156	8.20	公園事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
157	8.21	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
158	8.20	県北健康福祉センター	クリーニング所監視記録票（監視日平成20年６月18日）	1	部分開示	②
			クリーニング所監視記録票（監視日平成20年７月１日）	1	部分開示	②③
			クリーニング所の苦情に係る電話口頭記録書	1	部分開示	②
			クリーニング所監視記録票（監視日平成20年７月16日）	1	部分開示	②③
			クリーニング所監視記録票（監視日平成20年８月６日）	1	部分開示	②
			改善報告書	1	部分開示	③
159	8.21	監理課	決算書	1	開示（即時）	
160	8.21	保健福祉課	指定管理者申請書	1	部分開示	②③
161	8.25	宇都宮土木事務所	実施設計書施工内訳書（金入り）	1	開示	
162	8.25	生産振興課	需要対応型園芸産地育成事業（地区別平成19年度実績、平成20年度予定）	2	開示	
			競争力強化生産総合対策（地区別平成19年度実績、平成20年度予定）	2	開示	
			水田農業構造改革推進事業（地区別平成19年度実績、平成20年度予定）	2	開示	
163	8.26	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
164	8.27	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
165	8.27	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
166	8.27	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
167	8.19	県東環境森林事務所	産業廃棄物処理施設設置許可申請書	1	開示（即時）	
168	8.28	選挙管理委員会	平成19年参議院選挙選挙運動費用収支報告書	1	開示（即時）	
169	8.28	選挙管理委員会	平成19年参議院選挙選挙運動費用収支報告書に係る領収書等の写し	1	部分開示	②③
170	8.27	県東環境森林事務所	産業廃棄物処理施設設置許可申請書	1	開示（即時）	
171	8.29	監理課	変更届出書、経営等評価申請書及び財務諸表	2	開示（即時）	
172	8.29	鹿沼土木事務所	変更請負契約書、変更実施設計書、図面、工事カルテ受領書	1	部分開示	②③
			変更請負契約書、変更実施設計書、図面	2	部分開示	③
173	8.30	下都賀教育事務所	支出負担行為兼支出決議書（旅費）	36	部分開示	②
174	9.2	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
175	9.2	国際課	浙江省定期協議日程	3	開示	
			知事訪中日程	1	開示	
			浙江栃木研修生との懇談会に係る経費の執行について	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			支出負担行為兼支出決議書（資金前渡分）	1	開示	
			精算・返納決議書	8	開示	
			副知事の浙江省訪問に要する経費の執行について	1	開示	
			前渡資金精算報告書	1	開示	
			平成18年度ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州訪問団名簿	1	開示	
			平成18年度知事訪米日程	1	開示	
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配の業務委託について	1	開示	
			知事のｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州等への訪問に要する経費の執行について	1	開示	
			支出負担行為兼支出決議書（資金前渡分）	11	開示	
			定期協議日程	3	開示	
			浙江栃木研修生との懇談会に係る経費の執行について	1	開示	
			前渡資金精算報告書	1	開示	
			平成19年度友好交流事業費（ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州への定期協議団の派遣に要する経費）の執行について	1	開示	
			（零）精算決議書	4	開示	
			団員名簿	1	開示	
			平成19年度副知事ｳﾞｫｰｸﾘｭｰｽﾞ県訪問日程	1	開示	
			執行伺兼物品購入要求書	1	開示	
			予算執行伺簿	3	開示	
			予算執行伺簿（通信運搬費）（海外専用携帯電話代）	2	開示	
			訪問日程	1	開示	
			執行伺兼物品購入要求書	1	開示	
			平成20年度友好交流事業費（ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州への定期協議団の派遣に要する経費）の執行について	1	開示	
			旅行命令書	32	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	72	部分開示	②
			精算・返納決議書	5	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書	41	部分開示	②③
			支出負担行為決議書	2	部分開示	③
			支出決議書	2	部分開示	③
			前渡資金精算報告書	9	部分開示	②③
			概算払精算書	1	部分開示	②③
			見積書	1	部分開示	③
			平成17年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成17年度知事訪中に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度知事訪中に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成17年度インディアナ州定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成17年度インディアナ州定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			中国語研修及び浙江省との交流促進に係る調査に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関する団員名簿	1	部分開示	②
			平成18年度副知事訪中に関す日程表	1	部分開示	②
			副知事の浙江省訪問に係る記念品購入に要する経費の執行について	1	部分開示	③
			平成18年度知事訪米に関する復命書	1	部分開示	②
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配の業務委託契約について	1	部分開示	②③
			栃木県知事インディアナ州訪問に係る通訳添乗業務及び現地交通機関手配業務委託に係る完了検査について	1	部分開示	③
			知事のｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州訪問に係る記念品の購入に要する経費の執行について	1	部分開示	③
			平成18年度ヴォークリューズ県定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成18年度ヴォークリューズ県定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			定期協議団派遣に伴う贈答品購入に係る経費の執行について	1	部分開示	③
			平成19年度浙江省定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成19年度浙江省定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			定期協議団の派遣に伴う贈答品購入に係る経費の執行について	1	部分開示	③
			平成19年度インディアナ州定期協議に関する復命書	1	部分開示	②
			平成19年度インディアナ州定期協議に関する団員名簿	1	部分開示	②
			ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州定期協議団派遣に伴う経費の支出について	1	部分開示	②
			ｲﾝﾃﾞｨｱﾅ州定期協議団派遣に伴う借上車に係る経費の支出について	1	部分開示	②③
			平成19年度副知事訪仏に関する復命書	1	部分開示	②
			副知事のﾜﾞｫｰｸﾘｭｰｽﾞ県訪問に要する経費の執行について	1	部分開示	②③
			平成19年度カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業技術支援事業に係る技術支援団派遣に関する報告書	1	部分開示	②
			平成19年度カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業技術支援事業技術支援団派遣に要する経費の執行について	1	部分開示	②
			平成19年度カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業技術支援事業に係る技術支援団派遣団員名簿	1	部分開示	②
			平成19年度カンボジア王国コンポン・チュナン州窯業技術支援事業に係る技術支援団派遣日程	1	部分開示	②
			平成20年度知事訪伯訪米に関する復命書	1	部分開示	②
			在伯栃木県人会創立50周年記念式典等参加に係る経費の執行について	2	部分開示	③
			国浙江省及びアメリカ・インディアナ州との定期協議における土産品購入に係る経費の執行について	1	部分開示	②③
			浙江栃木研修生との懇談会に係る経費の執行について	1	部分開示	②
			フード台北2007に関する復命書	1	部分開示	②③
			フード台北関係訪台に伴う経費の支出について	1	部分開示	②
			フード台北2007知事訪台に伴う経費の支出について	2	部分開示	②
			フード台北2007追加備品借上げに要する経費の支出について	1	部分開示	②③
			フード台北関係訪台に伴う通訳に係る経費の支出について	1	部分開示	②③
			フード台北関係訪台に伴うバス借り上げに係る経費の支出について	1	部分開示	②③
			フード台北2007出品料の支出について	1	部分開示	②③
			華南企業人会に関する復命書	1	部分開示	②
			とちぎ物産フェアin香港に関する復命書	1	部分開示	②
			とちぎ物産フェアin香港の負担金の支出について	1	部分開示	③
			香港駐在員事務引継ぎに関する復命書	1	部分開示	②
			フード台北2008に関する復命書	1	部分開示	②③
			フード台北2008追加備品借上げに要する経費の支出について	1	部分開示	②③
			フード台北2008出品料の支出について	1	部分開示	②③
			平成17年度浙江省定期協議、知事訪中及びインディアナ州定期協議に係る旅行命令書、支出負担行為兼支出決議書（旅費）	1	非開示	不存在
176	9.2	学校教育課	平成17年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業日程表	1	部分開示	②
			平成17年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業旅行代金見積書	1	部分開示	②
			平成17年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業旅行条件書	1	部分開示	②
			平成17年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業事業実施報告書	1	部分開示	②
			平成18年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業日程表	1	部分開示	②
			平成18年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業旅行条件書	1	部分開示	②
			平成18年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業事業実施報告書	1	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	2	部分開示	②
			平成18年度高校生友好交流団浙江省派遣日程表	1	部分開示	②
			平成18年度高校生友好交流団浙江省派遣旅行見積書	1	部分開示	②③
			平成18年度高校生友好交流団浙江省派遣旅行代金内訳表	1	部分開示	②
			平成18年度高校生友好交流団浙江省派遣復命書	1	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	3	部分開示	②
			平成17年度米国インディアナ州等姉妹校交流推進事業支出負担行為兼支出決議書（旅費）	1	非開示	不存在
		スポーツ振興課	スポーツ国際交流推進事業の実施について	1	開示	
			スポーツ国際交流推進事業委託契約の締結について	1	開示	
			スポーツ国際交流推進事業委託業務に係る検査結果と委託料の返納について	1	開示	
			検査復命書	3	部分開示	②
			支出負担行為決議書	4	部分開示	③
			支出負担行為決議書（変更）	3	部分開示	③
			支出決議書	9	部分開示	③

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			精算・返納決議書	3	部分開示	③
177	9.2	真岡土木事務所	金額入り設計書	4	開示	
178	9.3	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	2	開示	
179	9.3	障害福祉課	社会福祉法人現況報告書	1	開示（即時）	
180	9.3	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
181	9.3	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
182	9.3	監理課	変更届出書・建設業許可申請書	1	開示（即時）	
183	9.4	総合政策課	企画部が2005年２月に実施した人口推計の結果表	1	開示	
184	8.22	那須農業振興事務所	工事積算内訳書	1	開示	
185	9.4	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
186	9.4	監理課	財務諸表他	3	開示（即時）	
187	9.4	環境保全課	土壌汚染対策法に基づく指定区域台帳	1	開示（即時）	
188	9.4	監理課	変更届出書・建設業許可申請書	1	開示（即時）	
189	9.4	宇都宮土木事務所	金入設計書	1	開示	
190	9.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
191	9.5	佐野土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
192	9.8	監理課	財務諸表	2	開示（即時）	
193	9.8	県西健康福祉センター	旅館業法営業許可に係る営業主体の名称、住所、営業許可日付、客室数	1	開示	
		安足健康福祉センター	旅館業法営業許可に係る営業主体の名称、住所、営業許可日付、客室数	1	開示	
194	9.9	都市計画課	宇都宮都市計画地域図	1	開示（即時）	
195	9.10	保健福祉課	平成20年度社会福祉業務指導監査の業務別是正改善を要する事項に係る措置状況報告書の補足資料の提出について	1	部分開示	②③
196	9.10	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
197	8.28	小山環境管理事務所	土壌汚染対策法指定区域台帳	1	開示（即時）	
198	9.10	経営支援課	賃金業者登録簿	1	開示（即時）	
199	9.9	宇都宮土木事務所	道路占用許可申請書、許可証	2	開示	
200	9.15	砂防水資源課	思川開発事業参画要望水量について	1	開示	
201	9.16	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	3	開示（即時）	
202	9.16	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
203	9.17	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
204	9.18	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
205	9.18	小山環境管理事務所	事業計画書	1	部分開示	②③
			事前協議書	1	部分開示	②③
206	9.22	交通政策課	平成17年度全国交通情勢調査（道路交通センサス）一般交通量調査報告書（時間交通量表）	1	開示	
207	9.19	選挙管理委員会	政治資金収支報告書（平成19年分）	59	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等の写し（平成19年分）	19	部分開示	②③
208	9.19	選挙管理委員会	政治資金収支報告書（平成19年分）	125	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等の写し（平成19年分）	33	部分開示	②③
209	9.19	選挙管理委員会	使途等報告書の写し	3	開示	
210	9.17	県東環境森林事務所	産業廃棄物処理施設設置許可申請書	1	開示（即時）	
211	9.25	監理課	財務諸表	1	開示（即時）	
212	9.25	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	9	開示（即時）	
			使途等報告書	4	開示（即時）	
213	9.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
214	9.26	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
215	9.26	県民文化課	NPO法人たかはら那須スポーツクラブの定款、事業報告書	2	開示	
216	9.29	選挙管理委員会	政治資金収支報告書、使途等報告書	4	開示（即時）	
217	9.29	烏山土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	3	開示	
218	9.29	選挙管理委員会	政治資金収支報告書（平成19年分）	110	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等の写し（平成19年分）	30	部分開示	②③
			特定団体に係る政治資金収支報告書及び当該報告書に係る領収書等の写し	1	非開示	不存在
219	9.29	選挙管理委員会	政治資金収支報告書（平成19年分）	13	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等の写し（平成19年分）	8	部分開示	②③
220	9.30	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
221	9.26	生活衛生課	食品衛生法に及び栃木県食品衛生条例に元基づく許可施設一覧	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
222	9.30	動物愛護指導センター	飼い犬・ねこ引取り依頼書	1	部分開示	②
223	10.1	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
224	10.1	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
225	10.2	監理課	工事経歴書、財務諸表	1	開示（即時）	
226	10.2	監理課	財務諸表一式	6	開示（即時）	
227	10.3	用地課	収用法関係綴（日光沼田線）	1	部分開示	②
227-2	10.3	収用委員会	土地収用事件綴（一般国道120号道路改良工事）	1	部分開示	②③
228	10.3	監理課	変更届出書	1	開示	
229	10.3	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	12	開示（即時）	
230	10.6	監理課	財務諸表一式	1	開示（即時）	
231	10.7	監理課	建設業許可申請書、変更届出書	3	開示（即時）	
232	10.7	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
233	10.9	総合政策課	利根川水系及び荒川水系における水資源開発基本計画需給想定調査票（都市用水）	1	開示	
234	10.9	日光土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
235	10.14	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
236	10.14	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	16	開示	
			使途等報告書	4	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書の写し	4	部分開示	②③
237	10.15	県北健康福祉センター	電話口頭記録簿（平成10年６月８日）	1	部分開示	②
			調査の実施伺い	1	部分開示	②
			復命書（平成10年８月28日）	1	部分開示	②
			特定人からの告発文（平成11年９月３日）	1	部分開示	②
			復命書（平成11年９月９日）	1	部分開示	②
			特定人からの告発文（平成11年10月４日）	1	部分開示	②
			電話口頭記録簿（平成15年２月７日）	1	部分開示	②
			復命書（平成15年２月10日）	1	部分開示	②
238	10.15	県北健康福祉センター	施術所台帳	1	部分開示	②
			出張施術業務従事者名簿	1	部分開示	②
			県内滞在施術業務従事者名簿	1	部分開示	②
			免許証・免許証明書	1	部分開示	②
239	10.16	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	8	開示	
240	10.16	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	4	開示	
241	10.17	宇都宮土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
242	10.17	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
243	10.17	日光土木事務所	金入り実施設計書	3	開示	
244	10.17	河川課	金入り実施設計書	1	開示	
245	10.17	下水道監理事務所	総括情報表、内訳表、科目内訳表、施工内訳表	1	開示	
246	10.19	環境森林政策課	復命書	3	開示	
			旅行命令書	13	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	13	部分開示	②
		林業振興課	予算執行伺簿	1	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	3	部分開示	③
		森林整備課	復命書	2	開示	
			旅行命令書	30	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	30	部分開示	②
			復命書	2	部分開示	②
		県西環境森林事務所	旅行命令書	4	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	4	部分開示	②
			執行伺	2	部分開示	③
			予算執行伺簿	12	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	14	部分開示	③
		県東環境森林事務所	復命書	1	開示	
			予算執行伺簿	2	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	5	部分開示	③
			旅行命令書	2	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	2	部分開示	②

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
		県北環境森林事務所	旅行命令書	8	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	8	部分開示	②
			予算執行伺簿	9	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	9	部分開示	③
		畜産振興課	旅行命令書	24	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	24	部分開示	②
		農地整備課	旅行命令書	9	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	9	部分開示	②
			復命書	5	部分開示	②
			執行伺兼物品購入要求書	1	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	1	部分開示	③
		河内農業振興事務所	復命書	1	開示	
			旅行命令書	7	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	7	部分開示	②
			予算執行伺簿	23	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	23	部分開示	③
		上都賀農業振興事務所	旅行命令書	8	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	8	部分開示	②
			復命書	3	部分開示	②
			予算執行伺	2	部分開示	③
			予算執行伺簿	4	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	8	部分開示	③
		芳賀農業振興事務所	復命書	1	開示	
			旅行命令書	23	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	21	部分開示	②
			復命書	2	部分開示	②
			回議書	2	部分開示	③
			予算執行伺簿	46	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	19	部分開示	③
		那須農業振興事務所	復命書	1	開示	
			旅行命令書	1	開示	
			旅行命令書	8	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	9	部分開示	②
			予算執行伺簿	39	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	39	部分開示	③
		技術管理課	旅行命令書	55	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	55	部分開示	②
		道路整備課	旅行命令書	297	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	297	部分開示	②
		道路保全課	旅行命令書	36	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	36	部分開示	②
		河川課	旅行命令書	101	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	101	部分開示	②
		砂防水資源課	旅行命令書	10	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	10	部分開示	②
		都市計画課	旅行命令書	561	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	561	部分開示	②
		都市整備課	旅行命令書	50	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	50	部分開示	②
		建築課	旅行命令書	18	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	18	部分開示	②
		住宅課	旅行命令書	287	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	287	部分開示	②
		宇都宮土木事務所	旅行命令書	19	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	19	部分開示	②
			予算執行伺	24	部分開示	③

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
			支出負担行為兼支出決議書	24	部分開示	③
		鹿沼土木事務所	旅行命令書	161	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	161	部分開示	②
			予算執行伺	2	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	2	部分開示	③
		真岡土木事務所	旅行命令書	291	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	291	部分開示	②
			予算執行伺	17	部分開示	③
			支出負担行為兼支出決議書	17	部分開示	③
		大田原土木事務所	旅行命令書	195	部分開示	②
			支出負担行為兼支出決議書（旅費）	195	部分開示	②
		会計課	会計実地検査（第５局特別検査課）説明会の実施について	1	開示	
			会計実地検査（特別検査課）講評時における謝辞について	1	開示	
			補足資料の送付について	1	部分開示	②⑤
			会計検査院との打合せについて	1	部分開示	②⑤
			会計実地検査（第５局特別検査課）説明会資料	1	部分開示	⑤
			会計実地検査（第５局特別検査課）の出張官について	1	部分開示	②⑤
			会計実地検査追加調書等に関する打合せについて	1	部分開示	⑤
			特別検査課初日、講評時等出席者一覧について	1	部分開示	②⑤
			実地検査の結果について（会計第63号）　他	4	非開示	④⑤
			都道府県における経理処理に係る内部調査等の実施状況について	1	非開示	④⑤
			都道府県における経理処理に係る内部調査等の実施状況等調書（追加）	1	非開示	④⑤
			会計検査院への資料の提出等について　他	2	非開示	④⑤
			電話口頭記録（会計実地検査の日程について等）　他	2	非開示	④⑤
			復命書（農水省及び国交省所管の国庫補助金等に係る需用費に関する資料の提出）	1	非開示	④⑤
			コード表の送付について	1	非開示	④⑤
			会検事前依頼事項について	1	非開示	④⑤
			返信：会計検査院との打合せについて	1	非開示	④⑤
			ファクシミリ送信票（資料の提出について）	1	非開示	④⑤
			会計書類等保存状況調書の提出について	1	非開示	④⑤
			資料の提出について	1	非開示	④⑤
			会計実地検査（特別検査課）について	1	非開示	④⑤
			栃木県との取引関係帳簿（写）の提供依頼について	1	非開示	④⑤
			検査日程（案）等について（４月７日）　他	2	非開示	④⑤
			打合せ記録書（会計実地検査に係る検査対象部との打ち合わせ）	2	非開示	④⑤
			会計検査日程表について	1	非開示	④⑤
			会計検査関する御連絡（４月18日）	1	非開示	④⑤
			事業概要等資料（４月21日）	1	非開示	④⑤
			皆川副長からの連絡事項について（H20.4.22）	1	非開示	④⑤
			調書の作成依頼について（４月22日）	3	非開示	④⑤
			説明資料の提出について	1	非開示	④⑤
			都道府県における経理処理に係る内部調査等の実施状況について（報告）	1	非開示	④⑤
			会計実地検査に係る旅費調書の取扱いについて（７月29日）　他	2	非開示	④⑤
			調書の提出について	1	非開示	④⑤
			（会検）照会（案）について	1	非開示	④⑤
			会計検査院からの依頼について	1	非開示	④⑤
			（会検）三段表の提出について	1	非開示	④⑤
			（会検）栃木県照会（案）の提出について	1	非開示	④⑤
			(会検）照会文書（写）	1	非開示	④⑤
			照会文書に対する回答（案）について	1	非開示	④⑤
			照会文書の別表について	1	非開示	④⑤
			（会検）照会（別表）及び確認資料について（10月９日）　他	2	非開示	④⑤
			照会（別表等）について	1	非開示	④⑤
			照会文書（別表）及び確認資料について	1	非開示	④⑤
			本文・確定版の送付について	1	非開示	④⑤

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
			追加調書の送付について	1	非開示	④⑤
			追加調書に係る疑義について	1	非開示	④⑤
			追加調書の提出について（平成20年５月31日）　他	12	非開示	④⑤
			追加調書の確認依頼について	1	非開示	④⑤
			会計検査院からの確認依頼について	1	非開示	④⑤
			追加調書の訂正について（依頼）	1	非開示	④⑤
			確認事項について（報告）	1	非開示	④⑤
			旅費調書の確認依頼（平成20年６月17日）	1	非開示	④⑤
			旅費調書の提出について（平成20年６月30日）　他	6	非開示	④⑤
			旅費調書の確認依頼について	1	非開示	④⑤
			電話記録（旅費調書の確認依頼について）　他	2	非開示	④⑤
			（会検）調書作成（一部追加）・旅費調書の確認について	1	非開示	④⑤
			旅費調書の最終確認について	1	非開示	④⑤
			旅費調書について（平成20年９月11日）　他	2	非開示	④⑤
			物品納入に係る資料の提出について（６月９日）　他	4	非開示	④⑤
			物品納入業者との取引状況表の提出について	1	非開示	④⑤
			復命書（物品納入に係る追加説明）	1	非開示	④⑤
			電話記録書（物品納入に係る追加依頼）	1	非開示	④⑤
			報告書の再提出について（６月５日）	1	非開示	④⑤
			物品納入業者との取引状況の確認について　他	4	非開示	④⑤
			報告書の再提出について（７月16日）　他	2	非開示	④⑤
			報告書の検討依頼について	1	非開示	④⑤
247	10.20	鹿沼土木事務所	当初実施設計書及び施工内訳書	1	開示	
248	10.20	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
249	10.22	烏山土木事務所	当初実施設計書	1	開示（即時）	
250	10.22	障害福祉課	社会福祉法人現況報告書	1	開示（即時）	
251	11.13	管財課	建築保全業務契約書	1	開示	
			各地方合同庁舎監査資料（事業実績等　委託料）	1	開示	
		自動車税事務所	平成１９年度定期監査資料	1	開示	
		県民文化課	平成１９年度定期監査資料（美術館・博物館・消防学校）	3	開示	
		環境森林政策課	平成１９年度定期監査資料（県西環境森林事務所・林業センター・日光治山事務所・県民の森管理事務所）	4	開示	
		保健福祉課	平成１９年度定期監査資料（各健康福祉センター・衛生福祉大学校・県南高等看護専門学院・岡本台病院・がんセンター・とちぎリハビリテーションセンター）	13	開示	
			委託契約先を記載した文書（保健環境センター・精神保健福祉センター・那須学園・動物愛護指導センター・食肉衛生検査所（県南・県北））	6	開示	
			平成１９年度監査資料（児童相談所（中央・県南・県北））	3	部分開示	②
		産業政策課	平成１９年度定期監査資料（産業技術センター・高等産業技術センター（県央・県南・県北））	4	開示	
		農政課	平成１９年度定期監査資料（農業振興事務所（上都賀・那須）・農業試験場・農業大学校・水産試験場・家畜保健衛生所（県央・県南・県北）・畜産試験場・酪農試験場）	10	開示	
		監理課	平成１９年度定期監査資料（土木事務所（日光・真岡・矢板・大田原）・下水道管理事務所・公園事務所・那珂川水系ダム管理事務所）	7	開示	
252	10.23	管財課	栃木県庁舎仮庁舎移転業務委託契約書及び変更契約書	2	部分開示	②③
			栃木県庁舎行政庁物品等移転業務委託契約書	1	部分開示	③
253	10.24	総合政策課	寄附書	1	開示	
			財団事業一覧	1	開示	
			平成16年度事業報告	1	開示	
254	10.24	生産振興課	指定管理者指定申請書	2	部分開示	③
255	10.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
256	10.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
257	10.24	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
258	10.27	佐野土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
259	10.27	環境保全課	浮遊粒子状物質の月平均値及び日平均値について	1	開示	
260	10.21	高速道路交通警察隊	バイク事故に付いて、バイクを追跡された覆面パトカーと現場に行かれた警察官の報告書	5	部分開示	②⑥

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
261	10.29	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
262	10.29	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
263	10.29	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
264	10.28	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
265	10.29	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
266	10.29	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
267	10.29	烏山土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
268	10.30	大田原土木事務所	金入り実施設計書	2	開示	
269	10.30	県西環境森林事務所	金入り実施設計書	4	開示	
			金入り実施設計書	2	部分開示	②
270	10.30	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
271	10.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
272	10.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
273	10.31	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	10	開示（即時）	
274	10.31	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
275	10.29	森林整備課	土地利用計画平面図、採取計画横断面図	1	開示（即時）	
276	11.4	塩谷農業振興事務所	土地改良区等定期検査の結果について（回答）（平成19年３月20日付）	1	部分開示	②③
			土地改良区等定期検査の結果について（回答）（平成20年４月28日付）	1	部分開示	②
			平成20年10月27日に振興事務所を訪れた○○役員が10月26日の○○役員改選について申し述べた内容を職員が作成した資料及び書類（○○役員とは○○○○氏である）	1	非開示	存否応答拒否
			平成20年４月18日頃私が申し述べた内容を職員が作成した資料及び書類	1	非開示	存否応答拒否
277	11.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
278	11.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
279	11.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
280	11.4	監理課	財務諸表	3	開示（即時）	
281	11.5	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
282	11.5	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
283	11.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
284	11.6	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
285	11.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
286	11.7	環境保全課	水準点点の記	1	開示	
287	11.12	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
288	11.7	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
289	11.7	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
290	11.7	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
291	11.12	監理課	変更届出書・建設業許可申請書	5	開示（即時）	
292	11.13	烏山土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
293	11.13	総合政策課	次期総合計画策定に関する調査業務の委託契約	1	開示	
			次期総合計画策定に関する調査業務の完了報告書	1	開示	
294	11.13	県南健康福祉センター	特定人の精神保健及び精神障害福祉に関する法律第33条１項の規定による医療保護入院に係る一切の文書	1	非開示	存否応答拒否
295	11.14	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
295－2	11.14	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
296	11.14	県北健康福祉センター	食品営業台帳	1	開示	
			美容所台帳	1	開示	
297	11.17	大田原土木事務所	金入り設計図書及び資材単価根拠資料	1	部分開示	③
298	11.17	佐野土木事務所	金入り設計図書及び資材単価根拠資料	1	開示	
299	11.17	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書	2	開示	
300	11.17	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
301	11.18	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	2	開示（即時）	
302	11.19	県西健康福祉センター	特定給食施設台帳	1	開示	
		県東健康福祉センター	給食施設台帳	1	開示	
		県南健康福祉センター	特定給食施設一覧	1	開示	
		県北健康福祉センター	特定給食施設台帳	1	開示	
		安足健康福祉センター	特定給食施設台帳	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
303	11.19	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
304	11.20	廃棄物対策課	回議書	1	開示	
			復命書(H19.11.28)　他	9	部分開示	②③
			電話記録(H20.1.28)	1	部分開示	③
			復命書(H20.3.11)　他	2	部分開示	②
		小山環境管理事務所	回議書(H19.11.14)	1	開示	
			登記事項証明書交付申請書(H20.2.6)　他	2	開示	
			登記事項証明書(H20.2.6)　他	2	開示	
			電話記録(H20.6.13)	1	開示	
			復命書(H19.11.12)　他	33	部分開示	②③
			復命書(H20.1.18)	1	部分開示	②⑤
			復命書(H20.2.22)	1	部分開示	②
			電話記録(H19.11.13)　他	7	部分開示	②③
			電話記録(H19.11.26)　他	1	部分開示	②③⑤
			電話記録(H20.1.11)　他	10	部分開示	②
			電話記録簿(H19.12.12)	1	部分開示	②③
			口頭記録(H19.11.16)　他	10	部分開示	②③
			口頭記録(H20.6.4)　他	2	部分開示	②
			法第18条報告書(H19.11.16)　他	2	部分開示	②③
			指導書(H19.11.16)　他	2	部分開示	②
			撤去計画書(H19.11.22)　他	3	部分開示	③
			撤去計画書(H20.5.14)	1	部分開示	②③
			登記事項証明書交付申請書(H19.11.28)　他	3	部分開示	③
			回議書(H19.12.19)　他	2	部分開示	②③
			回議書(H20.9.22)	1	部分開示	②
			ドロマイト破砕プラント分級品運搬道路移設工事について(H19.12.26)	1	部分開示	③
			特定法人役員履歴	2	部分開示	②③
			特定法人廃棄物リスト(H20.3.27)	1	部分開示	②③
			特定工場内油漏れ対策工事浄化報告書(平成20年９月)	1	部分開示	②③
			行政試験依頼書(H20.9.11)	1	部分開示	②
			試験成績書(H20.9.19)	1	部分開示	②
			計量証明書(H20.9.25)	1	部分開示	②
			特定法人調査廃棄物リスト(H20.7.15)	1	部分開示	③
			廃棄物のインターネット等調査結果	1	部分開示	③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H19.12.3)　他	59	部分開示	②③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H20.1.9)　他	3	部分開示	②
			履歴事項全部証明書(H19.11.28)	1	非開示	③
			H20.1.28に特定法人から提供のあった個人あての文書	1	非開示	②③
305	11.20	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
306	11.20	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
307	11.20	廃棄物対策課	特定法人に対する行政指導のすべて	1	非開示	不存在
		小山環境管理事務所	特定法人に対する行政指導のすべて	1	非開示	不存在
308	11.21	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
309	11.21	県南健康福祉センター	栃木県立がんセンター勤務医・心療内科医にして精神保健指定医から保健所へ請求人について「自傷他害のおそれのある精神障害者」又は「精神障害者」である旨の申請、通報、依頼があるとの記録。	1	非開示	存否応答拒否
			栃木県立がんセンター勤務医・心療内科医にして精神保健指定医から保健所へ請求人の内偵情報として、あらかじめ、請求人の精神神経科等の診断書の提出が存在するという記録又は情報。	1	非開示	存否応答拒否
			請求人の「精神保健福祉手帳」の発行がされているという記録。その際の請求人の診断書は、栃木県立がんセンター勤務医・心療内科医にして精神保健指定医又は自治医科大学精神科○○○精神保健指定医が保健所へ提出したという記録。	1	非開示	存否応答拒否
309-2	11.21	市町村課	「住民基本台帳事務における支援措置申出書」において、請求人がストーカー行為規制法第７条に違反するストーカーである、との情報の記録。この際、官公庁（警察）での「受理理由」は○○○精神保健指定医の関与があるという記録。	1	非開示	不存在

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
309-3	11.21	教職員課	栃木県教育委員会高校教育課人事係へ請求人の診断書（○○○精神保健指定医の作成した「性格神経症」という診断名の診断書）が提出された記録。	1	非開示	存否応答拒否
310	11.22	廃棄物対策課	復命書(H19.11.28)　他	6	部分開示	②③
			復命書(H20.3.11)　他	2	部分開示	②
			特定法人に対する行政指導について。昭和60年～63年に、当時の保健所または県からの指導がなかったか	1	非開示	不存在
		小山環境森林事務所	回議書(H19.11.14)	1	開示	
			復命書(H19.11.12)　他	23	部分開示	②③
			復命書(H20.2.22)	1	部分開示	②
			口頭記録(H19.11.16)　他	8	部分開示	②③
			口頭記録(H20.6.9)　他	2	部分開示	②
			法18条報告書(H19.11.16)	1	部分開示	②③
			指導書(H19.11.16)　他	2	部分開示	②
			撤去計画書(H19.11.22)	1	部分開示	③
			回議書(H19.12.19)	1	部分開示	②③
			ドロマイト破砕プラント分級品運搬道路移設工事について(H19.12.26)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.1.25)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.5.14)　他	2	部分開示	②③
			電話記録(H20.1.28)　他	4	部分開示	②③
			電話記録(H20.6.9)　他	7	部分開示	②
			特定工場内油洩れ対策工事浄化報告書（平成20年９月）	1	部分開示	②
			行政試験依頼書(H20.9.11)	1	部分開示	②
			計量証明書(H20.9.25)	1	部分開示	②
			特定法人に対する行政指導について。昭和60年～63年に、当時の保健所または県からの指導がなかったか	1	非開示	不存在
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H19.12.3)　他	59	部分開示	②③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H20.1.9)　他	3	部分開示	②
311	11.17	医事厚生課	財団法人寄付行為	1	部分開示	③
312	11.21	医事厚生課	医療法人決算届	1	開示（即時）	
313	11.25	真岡土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
314	11.25	矢板土木事務所	金入設計書	1	開示	
315	11.25	塩谷農業振興事務所	口頭記録簿（平成20年11月４日　役員退就任について）	1	開示	
			電話記録簿（平成20年11月11日　理事長職務執行者の代表印について）	1	開示	
316	11.25	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	4	開示（即時）	
317	11.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
318	11.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
319	11.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
320	11.27	砂防水資源課	平成２年５月19日付け建設省告示第1106号で指定された砂防指定地「寒沢」の指定進達時の公図写し	1	開示	
321	11.27	県北環境森林事務所	工事完了報告書添付図面「配置図」	1	開示	
			産業廃棄物処理施設処理業の事業範囲変更許可申請書添付図面「土地利用計画書、公図写」	1	部分開示	②③
322	11.21	医事厚生課	医療法人の定款変更に関する書類	1	部分開示	②③
323	11.26	こども政策課	業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について	1	開示	
324	11.28	生活衛生課	栃木県が思川開発事業で確保する水道用水0.403㎥/秒の給水事業計画に関する資料のすべて（給水事業計画には給水対象地区、給水施設の建設工期、建設事業費を含む）	1	非開示	不存在
325	11.20	県東環境森林事務所	産業廃棄物処理施設設置許可申請書に対する意見書のうち、利害関係者の意見書	1	非開示	②⑤
326	11.28	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
327	11.28	監理課	変更届出書	9	開示（即時）	
328	11.27	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
329	11.28	小山環境管理事務所	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設設置者による自主測定結果（18～20年度）	3	開示（即時）	
330	11.28	小山環境管理事務所	産業廃棄物処理業者名簿	1	開示（即時）	
331	11.28	小山環境管理事務所	廃棄物処理施設等事業計画書	1	部分開示	②③
332	11.28	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
333	12.1	生活衛生課	理容師法及び美容師法に基づく許可施設一覧	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
334	12.2	県南健康福祉センター	特定人（本人）の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第33条第１項の規定による医療保護入院に係る公文書開示請求をしたところ、当年11月21日17時頃、県南保険所より電話で保有個人情報開示請求ですするのではないかと言う話があった。この件がわかる文書。	1	非開示	存否応答拒否
335	12.1	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
336	12.2	佐野土木事務所	当初実施積算内訳書	2	開示	
337	12.2	芳賀農業振興事務所	金額入り実施設計書	1	開示	
338	12.2	真岡土木事務所	金額入り実施設計書	2	開示	
339	12.2	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
340	12.2	廃棄物対策課	復命書(H19.11.28)　他	6	部分開示	②③
			復命書(H20.3.11)　他	2	部分開示	②
			特定法人に対する行政指導について。昭和60年～63年に、当時の保健所または県からの指導がなかったか	1	非開示	不存在
		小山環境森林事務所	回議書(H19.11.14)	1	開示	
			復命書(H19.11.12)　他	23	部分開示	②③
			復命書(H20.2.22)	1	部分開示	②
			口頭記録(H19.11.16)　他	8	部分開示	②③
			口頭記録(H20.6.9)　他	2	部分開示	②
			法18条報告書(H19.11.16)	1	部分開示	②③
			指導書(H19.11.16)　他	2	部分開示	②
			撤去計画書(H19.11.22)	1	部分開示	③
			回議書(H19.12.19)	1	部分開示	②③
			ドロマイト破砕プラント分級品運搬道路移設工事について(H19.12.26)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.1.25)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.5.14)　他	2	部分開示	②③
			電話記録(H20.1.28)　他	4	部分開示	②③
			電話記録(H20.6.9)　他	7	部分開示	②
			特定工場内油洩れ対策工事浄化報告書（平成20年９月）	1	部分開示	②
			行政試験依頼書(H20.9.11)	1	部分開示	②
			計量証明書(H20.9.25)	1	部分開示	②
			特定法人に対する行政指導について。昭和60年～63年に、当時の保健所または県からの指導がなかったか	1	非開示	不存在
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H19.12.3)　他	59	部分開示	②③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H20.1.9)　他	3	部分開示	②
341	12.3	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
342	12.3	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
343	12.3	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	12	開示	
			政治資金収支報告書（上記以外）	1	非開示	不存在
344	12.4	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書	2	開示	
		日光土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
		真岡土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
		大田原土木事務所	当初実施積算内訳書	3	開示	
345	12.4	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
346	12.4	烏山土木事務所	工事等請負契約書	4	開示（即時）	
347	12.5	廃棄物対策課	電話記録(H19.11.9)　他	8	開示	
			回議書(H20.1.28)	1	開示	
			供覧書(H20.3.3)　他	2	開示	
			復命書(H20.11.5)	1	開示	
			復命書(H19.11.28)　他	9	部分開示	②③
			復命書(H20.3.11)　他	2	部分開示	②
			電話記録(H20.1.28)　他	4	部分開示	③
			電話記録(H19.11.12)　他	8	部分開示	②③
			電話記録(H20.1.30)　他	3	部分開示	②
			口頭記録(H20.1.21)　他	2	部分開示	②
			打合せ記録(H20.2.28)	1	部分開示	②
			ファクシミリ送信票(H20.6.25)　特定法人の選別実績について	1	部分開示	③
			小環号外(H29.9.22)　特定法人に係る周辺地区環境調査結果について	1	部分開示	②

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			ファクシミリ送信票(H20.9.25)　特定法人のふっ素自主調査結果について	1	部分開示	②
		小山環境管理事務所	電話口頭記録(H19.11.9)　他	2	開示	
			回議書(H19.11.14)	1	開示	
			電話記録簿(H20.1.15)　他	2	開示	
			電話記録(H20.2.4)　他	8	開示	
			登記事項証明書交付申請書(H20.2.6)　他	2	開示	
			登記事項証明書(H20.2.6)　他	2	開示	
			特定法人に係る栃木市議会対応への意見について	1	開示	
			事務連絡	1	開示	
			口頭記録(H20.8.19)	1	開示	
			ＦＡＸ送信表(H20.9.25)　他	2	開示	
			電話記録(H19.11.12)　他	18	部分開示	②③
			電話記録(H19.11.26)　他	1	部分開示	②③⑤
			電話記録(H19.12.13)　他	22	部分開示	②
			復命書(H19.11.13)　他	35	部分開示	②③
			復命書(H20.1.18)	1	部分開示	②⑤
			復命書(H20.2.22)　他	3	部分開示	②
			口頭記録(H19.11.16)　他	11	部分開示	②③
			口頭記録(H20.5.8)　他	4	部分開示	②
			口頭記録(H20.9.17)　他	1	部分開示	②③⑤
			法18条報告書(19.11.16)	2	部分開示	②③
			指導書(H19.11.16)　他	2	部分開示	②
			撤去計画書(H19.11.22)	1	部分開示	③
			登記事項証明書交付申請書(H19.11.28)　他	3	部分開示	③
			回議書(H19.12.19)　他	2	部分開示	②③
			回議書(H20.9.22)　他	1	部分開示	②
			ドロマイト破砕プラント分級品運搬道路移設工事について(H19.12.26)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.1.25)	1	部分開示	③
			撤去・変更計画書(H20.5.14)　他	2	部分開示	②③
			特定法人役員履歴	2	部分開示	②③
			特定法人廃棄物リスト(H20.3.28)	1	部分開示	②③
			特定法人工場内油洩れ対策工事浄化報告書（平成20年９月）	1	部分開示	②③
			行政試験依頼書(H20.9.11)	1	部分開示	②
			試験成績書(H20.9.19)	1	部分開示	②
			計量証明書(H20.9.25)	1	部分開示	②
			特定法人調査廃棄物リスト(H20.7.15)	1	部分開示	③
			廃棄物のインターネット等調査結果	1	部分開示	③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H19.12.3)　他	59	部分開示	②③
			特定法人廃棄物撤去作業立会記録表(H20.1.9)　他	3	部分開示	②
			H19.11.15に栃木市から提供があった文書	1	非開示	②③
			H19.11.22に特定法人から提供のあった個人あての文書	1	非開示	②③
			履歴事項全部証明書(H19.11.28)	1	非開示	③
			H20.1.28に特定法人から提供のあった個人あての文書	1	非開示	②③
348	12.5	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
349	12.6	県南健康福祉センター	医療機関でエイズ・性感染症検査結果が陽性になった場合、医療機関での手続手順がわかる文書	1	非開示	不存在
350	12.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
351	12.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
352	12.9	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
353	12.10	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
354	12.10	監理課	全廃業業者情報詳細参照	1	開示（即時）	
355	12.10	選挙管理委員会	選挙運動費用収支報告書	2	開示（即時）	
356	12.10	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
357	12.10	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
358	12.10	県東環境森林事務所	産業廃棄物処分業許可申請書（平成15年４月１日）	1	部分開示	②③
			産業廃棄物処分業の事業範囲変更許可申請書（平成15年11月28日）	1	部分開示	②③

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			産業廃棄物処分業許可申請書（平成20年４月８日）	1	部分開示	②③
359	12.10	医事厚生課	平成20年度栃木県病院・診療所名簿（平成20年４月１日現在）	1	開示	
360	12.11	こども政策課	業務別是正改善を要する事項（内容）に係る措置状況の報告について	1	部分開示	②③
361	12.11	障害福祉課	平成19年度精神科病院実地指導の結果について	4	部分開示	②
			平成20年度精神科病院実地指導の結果について	2	部分開示	②
362	12.11	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
363	12.11	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
364	12.11	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
365	12.11	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
366	12.12	教職員課	学校職員の事故報告について（進達）	1	部分開示	②
367	12.12	建築課	工事内訳書、代価表	2	部分開示	⑤
		栃木土木事務所	工事内訳書、代価表	3	部分開示	⑤
368	12.12	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
369	12.12	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
370	12.13	障害福祉課	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律関係事務処理要領（精神保健及び精神障害福祉に関する法律第33条第７項による届出方法がわかる文書に該当する部分）	1	開示	
371	12.16	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
372	12.16	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
373	12.16	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
374	12.17	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
375	12.18	高齢対策課	特定法人の貸借対照表　他	1	開示	
376	12.19	塩谷農業振興事務所	選任主任技術者の配置について	1	部分開示	②③
			平成20年度県営経営体基盤江川南部Ⅰ第１工区圃整工事の契約の締結について	1	部分開示	②③
377	12.19	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
378	12.19	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
379	12.20	県南健康福祉センター	公文書非開示決定通知書に「開示請求に係る公文書は保有していません。（理由）開示請求に係る公文書は取得、作成していないため」と言う文書が書いてあるが、そのようにかけといった者の官職がわかる文書	1	非開示	不存在
380	12.22	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
381	12.16	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
382	12.22	選挙管理委員会	H19.4.8栃木県議選選挙運動費用収支報告書	1	開示（即時）	
			政治資金収支報告書	4	開示（即時）	
383	12.22	文書学事課	栃木県個人情報保護条例の解釈及び運用の基準（第14条に係る部分）	1	開示	
384	12.22	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
385	12.22	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
386	12.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
387	12.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
388	12.24	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
389	12.25	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
390	12.25	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
391	12.25	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	16	開示（即時）	
392	12.25	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
393	12.26	監理課	変更届出書、経営規模等評価申請書	1	開示（即時）	
394	12.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
395	12.26	監理課	変更届出書	8	開示（即時）	
396	1.5	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
397	1.5	県北環境森林事務所	平成20年１月18日付け事務連絡文書	1	開示	
			平成20年４月９日付け事務連絡文書（廃棄物処理施設設置等事前協議書について（通知））	1	部分開示	③
398	1.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
399	1.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
400	1.7	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
401	1.7	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	17	開示	
		日光土木事務所	金入り実施積算書	3	開示	
		下水道管理事務所	科目内訳書、施行内訳書	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理　由
		公園管理事務所	科目内訳書、施行内訳書　他	1	開示	
402	1.7	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
403	1.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
404	1.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
405	1.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
406	1.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
407	1.9	日光土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	2	開示	
408	1.9	日光治山事務所	金入り実施設計書	1	開示	
409	1.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
410	1.9	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
411	1.13	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
412	1.13	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
413	1.6	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	2	開示	
414	1.13	日光土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
		下水道管理事務所	科目内訳表及び施行内訳表　他	1	開示	
415	1.14	技術管理課	施行内訳書	1	開示	
416	1.14	河川課	施行内訳書	1	開示	
417	1.14	真岡土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
418	1.14	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
419	1.7	生活安全企画課	請求者が自傷他害の状態の精神障害者であるという記録	1	非開示	不存在
			請求者が保安処分の対象となっている記録	1	非開示	不存在
420	1.16	選挙管理委員会	H17.9.11執行衆議院選挙運動費用収支報告書	1	開示（即時）	
421	1.16	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
422	1.16	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
423	1.16	選挙管理委員会	H17.9.11執行衆議院選挙運動費用収支報告書に係る領収書等の写し	1	部分開示	②③
424	1.15	日光土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
425	1.21	文書学事課	栃木県文書等取扱規程	1	開示	
			栃木県行政組織規程	1	開示	
			栃木県事務決裁及び委任規則	1	開示	
			保有個人情報開示請求の却下について	1	部分開示	②
			執行機関の長の氏名を使用して公文書の決済ができる者の官職氏名	1	非開示	不存在
			執行機関の長の部局及び出先機関の担当者の氏名が記載されていない幽霊文書が執行機関の長の氏名で出回っている。その証が判る文書	1	非開示	不存在
			栃木県個人情報保護条例第14条第３項による（公文書の名称その他の公文書を特定するために必要な事項）補正の参考となる文例	1	非開示	不存在
426	1.21	県南健康福祉センター	医療機関でエイズ・性感染症検査結果が陽性になった場合、医療機関での手続手順がわかる文書 公文書非開示決定通知書に「開示請求に係る公文書は保有していません。（理由）開示請求に係る公文書は取得、作成していないため」と言う文書が書いてあるが、そのようにかけといった者の官職氏名がわかる文書	1	非開示	不存在
427	1.21	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
428	1.21	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
429	1.16	佐野土木事務所	変更届出書	1	開示（即時）	
430	1.22	烏山土木事務所	平成18年度交通安全施設工事（一般国道294号）那須烏山市南１丁目その１　工事請負契約書、工事平面図、工事変更請負契約書及び入札結果報告書	1	部分開示	②③
			平成20年度道路改良工事（一般国道294号）那須烏山市南１丁目その１ 工事請負契約書、工事平面図、工事変更請負契約書及び入札結果報告書	1	部分開示	②③
			平成20年度道路改良工事（一般国道294号）那須烏山市南１丁目その２ 入札結果報告書、工事請負契約書、工事平面図	1	部分開示	②③
			平成18年４月３日付け　一般国道294号こ道橋（歩道）親切工事に係る協定書	1	部分開示	②③
			平成19年１月10日付け　一般国道294号こ道橋（歩道）親切工事に係る協定書の変更協定書	1	部分開示	③
			平成20年３月３日付け　一般国道294号こ道橋（歩道）親切工事に係る協定書の平成19年度変更協定書	1	部分開示	③
			平成20年３月３日付け　一般国道294号こ道橋（歩道）親切工事に係る協定書の変更協定書	1	部分開示	③
			平成20年８月22日付け　一般国道294号こ道橋（歩道）親切工事に係る協定書の施行協定及び平成20年度変更協定書	1	部分開示	②③
431	1.22	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
432	1.23	宇都宮土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
433	1.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
434	1.26	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
435	1.26	文書学事課	栃木県情報公開条例の解釈及び運用の基準（第11条に係る部分）	1	開示	
			栃木県個人情報保護条例の解釈及び運用の基準（第19条、第30条及び第38条に係る部分）	1	開示	
436	1.26	農地整備課	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱区域内の農業用地下水揚水量の推計	1	開示	
437	1.28	文書学事課	資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表	1	開示	
438	1.26	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
439	1.26	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
440	1.26	県東環境森林事務所	特定施設の構造等変更届出書（平成８年12月16日付け）	1	部分開示	②
441	1.27	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
442	1.27	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
443	1.27	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
444	1.27	県南健康福祉センター	請求者に保護義務者（保護者）がついているという記録	1	非開示	存否応答拒否
			請求者の保護義務者（保護者）は、○○○であるとの記録	1	非開示	存否応答拒否
			請求者の保護義務者（保護者）を決定する時の請求者の診断書は○○○精神保健指定医が発行（作成）したとの記録。「精神保健福祉手帳」（請求者の）発行の際の請求者の診断書は上記○○○指定医が発行した記録	1	非開示	存否応答拒否
			○○○精神保健指定医が請求者を「自傷他害の状態のある精神障害者」として警察へ内偵情報の対象者とする情報を提供した記録	1	非開示	存否応答拒否
			請求者が保安処分（保護）の対象者となっているとの記録	1	非開示	存否応答拒否
445	1.28	日光土木事務所	当初実施積算内訳書、科目内訳書、施行内訳書	1	開示	
446	1.28	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
447	1.28	環境保全課	大気汚染常時監視測定結果	1	開示（即時）	
448	1.27	県北環境森林事務所	産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画書	1	開示（即時）	
			産業廃棄物（特別管理産業廃棄物）処理計画実施状況報告書	1	開示（即時）	
449	1.21	安足農業振興事務所	地籍調査	1	開示（即時）	
450	1.28	安足農業振興事務所	地籍調査	1	開示（即時）	
451	1.28	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
452	2.2	監理課	建設業許可申請書	1	開示	
453	2.2	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
454	1.29	栃木県税事務所	指名競争入札経過調書	1	開示	
		矢板県税事務所	指名競争入札経過調書	1	開示	
		大田原県税事務所	指名競争入札経過調書	1	開示	
		佐野県税事務所	指名競争入札経過調書	1	開示	
		美術館	指名競争入札経過調書	1	開示	
		博物館	指名競争入札経過調書	1	開示	
		県央高等産業技術学校	指名競争入札経過調書	1	開示	
		県北高等産業技術学校	指名競争入札経過調書	1	開示	
455	1.29	図書館	指名競争入札経過調書	1	開示	
		総合教育センター	指名競争入札経過調書	1	開示	
456	1.29	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
457	1.29	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
458	1.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
459	2.2	教育委員会	平成21年度栃木県公立学校新規採用教員選考試験実施要領（学力試験）	1	部分開示	②⑤
			面接試験（集団面接）について	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考第１次実技試験（音楽）実施要領	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考第１次実技試験（美術）実施要領	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考第１次実技試験（体育）実施要領	1	部分開示	⑤
			小学校音楽に関する実技試験実施要項	1	部分開示	⑤
			小学校水泳、運動技能に関する実技試験実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（家庭科実技試験）実施要項	1	部分開示	⑤

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（技術科実技試験）実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（英語科実技試験）実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（工業科実技試験）実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（特別支援学校実技試験）実施要項	1	部分開示	②⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（作文　適性検査）実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度新規採用教員選考試験　第２次試験（面接試験）実施要項	1	部分開示	⑤
			平成21年度　県立学校・作文の評価について	1	非開示	⑤
			平成21年度　小中学校・作文の評価について	1	非開示	⑤
			試験問題の配点	1	非開示	⑤
			試験問題の採点基準	1	非開示	⑤
			第１次審議基準	1	非開示	⑤
			第２次審議基準	1	非開示	⑤
460	2.2	文書学事課	実施機関より誤って文書が送付されてきた場合、送付された文書の取り扱い方法及び対処方法が記載されている文書	1	非開示	不存在
			提出日：平成21年１月21日付けで、○○○（本人）の氏名で提出した公文書開示請求書	1	非開示	存否応答拒否
461	2.2	県南健康福祉センター	平成21年１月２８日付け南健福第628号　公文書非開示決定通知書に係る回議書	1	部分開示	②
			出先機関・県南健康福祉センターで発行する情報公開関係文書の決裁者の官職氏名	1	非開示	不存在
462	2.2	監理課	建設業許可申請書	3	開示（即時）	
463	2.3	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
464	2.3	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	1	開示	
465	2.3	文書学事課	資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表	1	部分開示	③
466	2.3	監理課	財務諸表	1	開示（即時）	
467	2.3	塩谷農業振興事務所	県営圃場江川沿岸第3工区圃整工事変更実施設計書の添付図面	1	開示	
468	2.3	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
469	2.2	こども政策課	児童福祉法に基づく立入調査の結果について（平成18年度及び平成19年度）	1	開示	
			児童福祉法に基づく立入調査の結果に対する改善状況等の報告について（平成18年度）	1	開示	
			児童福祉法に基づく立入調査の結果に対する改善状況等の報告について（平成19年度）	1	部分開示	②③
470	2.4	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	1	開示	
471	2.4	宇都宮土木事務所	金入り実施設計書	2	開示	
		鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
472	2.4	環境保全課	大気汚染常時監視測定結果	1	開示	
473	2.4	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
474	2.4	生活衛生課	旅館業許可台帳	1	開示	
475	2.4	農政課	農地法第5条第１項に規定による許可について	1	部分開示	②③
476	2.4	塩谷農業振興事務所	農業振興地域整備計画の変更協議について	1	開示	
			農業振興地域整備計画の変更協議（事前）について	1	非開示	不存在
477	2.4	塩谷農業振興事務所	口頭記録簿（平成20年11月４日）	1	開示	
			電話記録簿（平成20年11月11日）	1	開示	
			口頭記録簿（平成20年12月２日）	1	部分開示	②
478	2.3	選挙管理委員会	H17年分政治資金収支報告書に係る領収書等の写し	2	部分開示	②③
			H18年分政治資金収支報告書に係る領収書等の写し	2	部分開示	②③
			H19年分政治資金収支報告書に係る領収書等の写し	2	部分開示	②③
479	2.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
480	2.5	監理課	建設工事工事経歴書	1	開示（即時）	
481	2.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
482	2.6	馬頭処分場整備室	馬頭最終処分場に係る支出実績（平成19年度末現在）	1	開示	
			平成20年度主要概要栃木県環境森林部	1	開示	
483	2.6	芳賀農業振興事務所	合併予備契約書	1	部分開示	③
484	2.6	道路整備課	工事費内訳書、科目内訳書、施工内訳書	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
485	2.5	県北環境森林事務所	事業計画書	4	部分開示	②③
486	2.6	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
487	2.9	建築課	内訳書、変更内訳書	4	開示	
488	2.9	宇都宮土木事務所	積算内訳書	1	開示	
489	2.9	栃木土木事務所	金入設計書	3	開示	
490	2.9	大田原土木事務所	積算内訳書	3	開示	
491	2.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
492	2.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
493	2.9	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
494	2.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
495	2.9	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
496	2.9	監理課	変更届出書	6	開示（即時）	
497	2.4	健康増進課	糖尿病治療でインシリン混合製剤を体内に注入すると血糖値が徐々に上昇していく、通常はインシリン混合製剤を体内に注入すると血糖値は下がるはずだが血糖値は上昇していく結果になる。なぜ、このような現象が起きるのか、わかる文書。	1	非開示	不存在
498	2.10	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	13	開示	
		公園事務所	設計書表紙、総括情報表、本工事費内訳表、施工内訳表	1	開示	
		河内農業振興事務所	金入り設計書	1	部分開示	③
499	2.10	真岡土木事務所	金入り実施積算内訳書	3	開示	
		日光土木事務所	設計書表紙、総括情報表、本工事費内訳表、施工内訳表	1	開示	
500	2.10	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
501	2.10	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
502	2.10	宇都宮土木事務所	積算内訳書及び変更積算内訳書	1	開示	
503	1.28	生活安全企画課	古物市場主一覧表	1	開示	
504	2.12	動物愛護指導センター	電話口頭記録書(H17.7.27)　他	38	開示	
			参考資料	9	開示	
			ファクシミリ送信票(H19.10.4)	1	開示	
			苦情受付処理カード(H20.1.27)	1	開示	
			ペットの相談処理記録簿(写し、H20.6.11)	1	開示	
			復命書(H20.12.25)	1	開示	
			電話口頭記録書(H17.8.2)　他	123	部分開示	②
			電話口頭記録書(H19.10.24)	1	部分開示	③
			電話口頭記録書(H20.11.18)　他	3	部分開示	②⑥
			電話口頭記録書(H20.12.12)　他	2	部分開示	②⑤
			電話口頭記録書(H21.2.9)	1	部分開示	②③
			参考資料	4	部分開示	②
			苦情受付処理カード(H19.2.23)　他	4	部分開示	②
			内部作成資料	4	部分開示	②
			苦情メール(H19.2.26)	1	部分開示	②
			復命書(H19.8.8)　他	5	部分開示	②
			復命書(H20.9.26)　他	3	部分開示	②⑥
			会議等結果報告書(H19.9.7)　他	2	部分開示	②
			動物愛護管理法における「周辺の生活環境の保全に係る措置」事務について（照会）(H19.9.14)	1	部分開示	②
			周辺の生活環境の保全について（勧告）(H19.10.10)	1	部分開示	②
			動物愛護管理法における「周辺の生活環境の保全に係る措置」事務について（回答）	1	部分開示	②
			庁内メール(H19.11.1)	1	部分開示	②
			動物愛護管理法における「周辺の生活環境の保全に係る勧告」について（回答）(H19.11.13)	1	部分開示	③
			犬捕獲等業務日誌（写し、H20.1.10)	1	部分開示	②
			情報提供資料	1	部分開示	②
			来所者対応の記録(H20.9.20)	1	部分開示	②
505	2.10	環境保全課	大気設置常時監視局の風向、風速観測データ	1	開示（即時）	
506	2.12	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
507	2.12	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
508	2.12	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
509	2.12	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
510	2.13	技術管理課	実施設計書	1	開示	
511	2.13	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書	3	開示	
512	2.13	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
513	2.13	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
514	2.13	県民文化課	財団法人理事会議事録	1	部分開示	②
			財団法人評議員議事録	1	部分開示	②
515	2.4	矢板土木事務所	高根沢町石末に出店した「ハイパープリンス」の既存宅地確認申請書と決裁文書	1	部分開示	②③
516	2.16	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
517	2.17	日光土木事務所	整備計画関係（計画平面図、計画断面図、標準断面図）	1	開示	
			実施・予算関係（工事箇所表）	1	開示	
518	2.17	宇都宮土木事務所	実施積算内訳書	2	開示	
		日光治山事務所	金入り実施設計書	1	開示	
519	2.17	建築課	新築電気設備工事内訳書	2	開示	
520	2.6	農地整備課	土地改良（区画整理）事業に関する換地図一式	2	部分開示	②
521	2.17	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
522	2.18	大田原土木事務所	金入り設計書、金入り代価表	3	部分開示	⑤
523	2.18	安足農業振興事務所	実施設計書	1	部分開示	③⑤
524	2.18	建築課	内訳書、代価表	2	部分開示	⑤
525	2.18	栃木土木事務所	工事内訳書、代価表	2	部分開示	⑤
256	2.19	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	3	開示	
527	2.18	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
528	2.18	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
529	2.18	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
530	2.19	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
531	2.19	真岡土木事務所	金入り実施積算内訳書	1	開示	
532	2.19	日光土木事務所	金入り実施設計書	2	開示	
533	2.20	高齢対策課	社会福祉法人決算書	1	開示（即時）	
534	2.20	健康増進課	平成20年度新型インフルエンザ対策県民啓発資料製作業務　指名競争入札経過調書	1	開示	
535	2.23	宇都宮土木事務所	施工内訳書	1	開示	
536	2.23	県民文化課	財団法人寄付行為、事業報告書、決算報告書、事業計画書	1	開示	
			財団法人決算報告書、理事会議事録、評議員会議事録	3	部分開示	②③
537	2.23	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
538	2.23	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
539	2.23	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
540	2.23	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
541	2.23	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
542	2.24	管財課	入札結果一覧表（栃木県本庁舎建築保全業務）	1	開示	
543	2.24	監理課	変更届出書	5	開示（即時）	
544	2.24	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
545	2.24	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
546	2.25	県民文化課	NPO法人事業報告書	1	開示（即時）	
547	2.25	高齢対策課	社会福祉法人決算書	1	開示（即時）	
548	2.25	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
549	2.25	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
550	2.26	道路整備課	金入り設計書	1	開示	
551	2.26	医事厚生課	栃木県民政委員児童委員協議会補助金交付請求書（平成17～19年度分）	3	部分開示	③
			支出負担行為決議書（平成17～19年度分）	3	部分開示	③
			栃木県民政委員児童委員協議会補助金交付要領	1	開示	
552	2.26	大田原土木事務所	金入り実施変更設計書	1	開示	
553	2.26	医事厚生課	医療法人の貸借対照表及び損益計算書	1	開示（即時）	
554	2.26	宇都宮土木事務所	積算内訳書	1	開示	
555	2.26	栃木土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	2	開示	
556	2.26	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	1	開示	
557	2.27	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
558	3.1	矢板土木事務所	金額入設計書	1	開示	
559	3.3	技術管理課	総括情報表、本工事費内訳表、科目内訳表、施工内訳表	1	開示	
560	2.12	矢板土木事務所	工事用平面図	1	開示	
561	3.3	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
562	3.3	日光土木事務所	当初実施積算内訳書及び施工内訳書	4	開示	
563	3.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
564	3.4	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
565	3.5	生産振興課	需要対応型園芸産地育成事業（地区別平成20年度実施状況）	1	開示	
			競争力強化生産総合対策（地区別平成20年度実施状況）	1	開示	
			水田農業構造改革推進事業（地区別平成20年度実施状況）	1	開示	
			原油価格高騰対応施設園芸省エネルギー化推進緊急対策事業（地区別平成20年度実施状況）	1	開示	
566	3.5	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
567	3.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
568	3.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
569	3.5	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
570	3.6	住宅課	栃木市内にある県営住宅用地で各住宅毎の借地面積並びに１㎡当たりの借地料	1	開示	
571	3.6	生活衛生課	食品衛生法及び栃木県食品衛生条例に基づく許可施設一覧	1	開示	
572	2.16	栃木土木事務所	金入り設計図書	1	開示	
573	3.6	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
574	3.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
575	3.6	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
576	3.9	県北環境森林事務所	廃棄物処理施設設置等事業計画書	1	部分開示	②③
577	3.6	総合政策課	予算執行伺（経費支出額）	1	開示	
			前渡資金出納計算書	1	開示	
			現金出納簿	1	開示	
			支出負担行為兼支出決議書	2	部分開示	⑤
			領収書・支払証明書	1	部分開示	②③
		人事課	非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例に定める報酬額（平成18年度から平成20年度）	1	開示	
			非常勤職員の報酬及び費用弁償の額に関する規則に定める報酬額（平成20年度）	1	開示	
			非常勤職員の報酬及び費用弁償の額に関する規則の一部を改正する規則（案）新旧対照表（19年度から20年度）	1	開示	
			非常勤職員の報酬及び費用弁償の額に関する規則の一部を改正する規則（案）新旧対照表（18年度から19年度）	1	開示	
			平成18年度非常勤嘱託員配置一覧	1	開示	
			平成19年度非常勤嘱託員配置一覧	1	開示	
			平成20年度非常勤嘱託員配置一覧	1	開示	
			人事委員会委員の選任について	2	部分開示	②
			栃木県人事委員会委員の任期満了について	2	部分開示	②
			公安委員会委員の任命について	3	部分開示	②
			栃木県公安委員会委員の任期満了について	2	部分開示	②
			収用委員会委員の任命同意について	1	部分開示	②
			栃木県収用委員会委員の任期満了について	2	部分開示	②
			教育委員会委員の任命について	4	部分開示	②
			栃木県教育委員会委員の任期満了について	2	部分開示	②
			監査委員の選任について	2	部分開示	②
			収用委員会委員及び予備委員の任命同意について	2	部分開示	②
			栃木県公安委員会委員の選任について	1	部分開示	②
			栃木県教育委員会委員の任期満了に伴う人選について	1	部分開示	②
			栃木県収用委員会委員の任期満了に伴う人選について	1	部分開示	②
		労働政策課	第38期栃木県労働委員会委員の任命について	1	部分開示	②
		会計課	予定価格調書	2	開示	
			指名競争入札経過調書	2	開示	
578	3.6	教育委員会	栃木県教育委員会会議録（2006年度、2007年度、2008年度）	3	開示	
			委員会終了後の協議・報告事項（2006年度、2007年度、2008年度）	3	開示	
			教育委員協議会会議次第（2006年度、2007年度、2008年度）	3	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			定期監査資料（2006年度、2007年度）	2	開示	
			平成21年２月分支出月報（平成20年度）	1	開示	
			栃木県教育委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例	1	開示	
			教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例	1	開示	
			教育委員協議会に係る旅行命令書（2006年度、2007年度、2008年度）	85	部分開示	②
579	3.6	選挙管理委員会	平成18、19、20年度　選挙管理委員会議事録	3	開示	
			平成18、19年度歳出決算事項別明細書	2	開示	
			平成21年２月分支出月報	1	開示	
			栃木県選挙管理委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例	1	開示	
580	3.6	人事委員会	人事委員会年報の人事委員会開催状況（平成18、19年度）	2	開示	
			栃木県人事委員会定例会・臨時会次第（平成20年度）	1	開示	
			歳出決算事項別明細書（平成18、19年度）	2	開示	
			支出月報（平成21年２月分）	1	開示	
			栃木県人事委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例	1	開示	
			知事等の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例	1	開示	
			旅行命令書（第２次試験分）	12	部分開示	②
581	3.6	監査委員	本監査日程表（H18、19、20年度分）	3	開示	
			監査委員会議録（H18、19、20年度分）	3	開示	
			旅行命令・依頼書	63	開示	
			歳出決算事項別明細書（平成18、19年度）	2	開示	
			支出月報（平成21年２月分）	1	開示	
			栃木県監査委員の給与及び旅費等に関する条例（H17、20年施行分）	2	開示	
			知事等の給与の特例に関する条例	1	開示	
			旅行命令書	104	部分開示	②
			旅行命令・依頼書	32	部分開示	②
			監査委員会議録	1	部分開示	③
582	3.6	労働委員会	栃木県労働委員会年報（平成18、19、20年版）	3	開示	
			歳出決算事項別明細書（平成18、19年度）	2	開示	
			支出月報（平成21年２月分）	1	開示	
			栃木県労働委員会委員等の報酬及び費用弁償に関する条例	1	開示	
			栃木県労働委員会活動状況	1	部分開示	③
			旅行命令書	18	部分開示	②
583	3.6	収用委員会	収用委員会事業概要	1	開示	
			歳出決算事項別明細書（平成18、19年度）	2	開示	
			支出月報（平成21年２月分）	1	開示	
			収用委員会議事録（平成18、19、20年度）	3	部分開示	②③⑤
			栃収平成18年第１号事件 他	8	部分開示	②③⑤
584	3.6	公安委員会	公安委員出席行事等一覧表（06、07、08年）	3	開示	
			定例公安委員会開催概要	1	開示	
			平成18年度予算執行実績説明書	1	開示	
			平成19年度予算執行実績説明書	1	開示	
			平成20年度警察当初予算要求書	1	開示	
			栃木県公安委員会委員の報酬及び費用弁償に関する条例	1	開示	
			平成20年度公安委員会決算額	1	非開示	不存在
585	3.9	医事厚生課	生活保護法による診療報酬請求等明細書点検業務委託契約書	1	部分開示	③
586	3.9	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
587	3.10	道路整備課	金入り実施設計書	4	開示	
588	3.10	小山環境管理事務所	産業廃棄物処理業者名簿	1	開示（即時）	
589	3.10	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
590	3.13	岡本台病院	一般競争入札経過調書	1	開示	
			一般競争入札結果報告書	1	開示	
		とちぎリハビリテーションセンター	一般競争入札経過調書	1	開示	
			氏名競争入札経過調書	1	開示	
591	3.12	道路整備課	金入り実施設計書	1	開示	
592	3.12	道路整備課	金入り実施設計書	1	開示	
593	3.12	道路整備課	金入り実施設計書	1	開示	

番号	請求月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
594	3.12	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
595	3.13	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書、施工内訳書	1	開示	
596	3.13	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
597	3.16	真岡土木事務所	金入り実施積算内訳書	1	開示	
598	3.16	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
599	3.16	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
600	3.16	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
601	3.17	道路整備課	金入り設計書	1	開示	
602	3.17	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
603	3.16	障害福祉課	社会福祉法人現況報告書（財務諸表）	1	開示（即時）	
604	3.18	道路整備課	金入り設計書	1	開示	
			建設工事の総合評価落札方式に関する技術提案の評価一覧	1	非開示	③⑤
605	3.18	広報課	栃木県本庁舎受付案内業務従事者派遣契約書	1	開示	
606	3.18	文書学事課	栃木県例規検索システム賃貸借について	1	開示	
607	3.18	県央高等産業技術センター	委託入札結果	1	開示	
608	3.18	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
609	3.18	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
610	3.19	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
611	3.19	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
612	3.19	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
613	3.19	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
614	3.23	道路整備課	金入り設計書	1	開示	
615	3.23	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	5	開示	
616	3.23	烏山土木事務所	当初実施積算内訳書	2	開示	
617	2.2	安足健康福祉センター	飲食店営業許可業者一覧（足利・佐野市内）	1	開示	
618	3.26	広報課	指名競争入札経過調査書	1	開示	
619	3.23	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
620	3.23	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
621	3.24	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	1	開示	
622	3.12	農地整備課	換地計画書、換地図一式	1	開示	
623	3.24	技術管理課	金入り内訳書	1	開示	
624	3.26	佐野土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
625	3.17	農地整備課	特別換地同意書	11	部分開示	②
			特別換地同意書	1	非開示	不存在
626	3.26	監理課	変更届出書	2	開示（即時）	
627	3.26	がんセンター	栃木県立がんセンター医療福祉業務委託契約書	1	部分開示	③
			医療業務委託契約書	1	部分開示	③
			医療業務委託契約書の変更契約書	1	部分開示	③
628	3.30	文書学事課	学校法人平成19年度資金収支報告書、消費収支計算書および貸借対照表	1	部分開示	③
629	3.30	環境保全課	指定区域台帳	1	開示（即時）	
630	3.30	保健福祉課	平成20年度社会福祉業務指導監査の結果について	1	開示	
631	3.30	技術管理課	金入り実施設計書、金入り内訳書	1	開示	
		宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	4	開示	
		日光土木事務所	金入り実施設計書	1	開示	
632	3.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
633	3.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
634	3.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
635	3.30	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
636	3.31	技術管理課	金入実施設計書	1	開示	
637	3.23	宇都宮土木事務所	当初実施積算内訳書、施行内訳書	4	開示	
638	3.31	建築課	電気設備工事内訳書	4	開示	
639	3.31	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
640	3.23	選挙管理委員会	栃木県届出政治団体名簿（H21.3.31現在）	1	開示	
			H20.2～H21.2政治団体に係る告示データ	1	開示	
				8,914		

2　公文書開示申出の内容とその回答状況

番号	申出月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
1	4.1	栃木土木事務所	巴波橋（県道50号線）に係わるボーリング調査結果のうち、「柱状図」及び「調査位置図」	1	非開示	不存在
2	4.2	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
3	4.3	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年２月受付分）	1	開示	
4	4.7	建築課	保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
		宇都宮土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	2	部分開示	③
		鹿沼土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
		日光土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	6	部分開示	③
		真岡土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
		矢板土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
		大田原土木事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
		日光治山事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	2	部分開示	③
		上都賀農業振興事務所	保証書（公共工事損害担保保証用）	3	部分開示	③
5	4.7	生活安全企画課	古物営業許可台帳	1	開示	
6	4.9	選挙管理委員会	平成18年分収支報告書の要旨	1	開示	
7	4.10	医事厚生課	平成19年度栃木県病院・診療所名簿	1	開示	
8	4.9	生活安全企画課	古物市場主名簿	1	開示	
9	4.11	環境保全課	指定区域台帳	1	開示（即時）	
10	4.11	生活安全企画課	古物市場主名簿	1	開示	
11	4.11	生活安全企画課	ぱちんこ営業許可一覧表	1	開示	
12	4.16	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
13	4.18	都市計画課	都市計画道路現況図（平成19年度都市計画現況調査資料）	1	開示	
14	4.18	廃棄物対策課	多量排出処理計画及び実績報告書	1	開示（即時）	
15	4.30	環境保全課	水準点点の記（水準点番号63-166、63-167）	1	開示	
16	5.27	水道課	工業用水受水契約者一覧	1	非開示	③
17	5.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
18	5.9	生活衛生課	食品衛生法及び栃木県食品衛生条例に基づく許可施設一覧	1	開示	
19	5.15	道路保全課	道路区域変更及び供用開始に関する位置図及び平面図	43	開示	
20	5.22	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
21	6.2	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
22	6.3	生活衛生課	上水道事業の浄水方法及びクリプトスポリジウム対策状況	1	開示	
23	6.5	監理課	許可申請書	1	開示（即時）	
24	6.16	施設課	茂木高校に係わるボーリング調査結果のうち、「柱状図」及び「調査位置図」	1	非開示	不存在
25	6.16	道路保全課	道路区域変更及び供用開始に関する位置図及び平面図	7	開示	
26	6.19	環境保全課	水質汚濁防止法に基づく特定事業場一覧	1	開示	
27	6.18	生活安全企画課	古物市場主一覧表	1	開示	
28	7.2	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
29	7.3	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	1	開示（即時）	
30	6.24	監理課	建設業許可申請書、変更届出書	1	開示	
31	6.30	生活安全企画課	古物市場主一覧表	1	開示	
32	7.15	道路保全課	道路の供用開始に係る位置図及び平面図	7	開示	
33	7.15	環境保全課	土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定区域台帳	1	開示	
34	6.17	薬務課	医薬品等製造業者許可台帳	1	開示	
35	7.24	環境保全課	水準点点の記（水準点番号51-18、H14-178）	2	開示	
36	7.22	監理課	建設業許可申請書、変更届出書、廃業届	1	開示	

番号	申出月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
37	7.25	廃棄物対策課	産業廃棄物処理業者に対する許可の取消しの処分につき、平成15年７月１日から現在に至るまでの間に、名義貸しが理由で処分が行われたものについての「事案の概要」と「処分に至る理由」が分かる文書	1	非開示	不存在
38	8.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
39	8.4	県南環境森林事務所	栃木県による調査の内容を記した文書（正式な報告書及び聞き取り調査を記録した文書等の、この件に関する事項が記載された文書の全部）	1	非開示	
			栃木県が特定会社に対し行った指導等の、内容及び経過が記載された文書の全部	1	非開示	
			特定会社が提出した文書（報告書、分析表及び改善計画書等の、この件に関し特定会社が提出した文書の全部）	1	非開示	
40	7.29	生活安全企画課	探偵業者台帳一覧	1	開示	
41	8.5	環境保全課	大気汚染防止法に基づくＶＯＣ排出施設届出事業所一覧	1	開示	
42	8.7	監理課	建築業許可申請書	1	開示（即時）	
43	8.7	監理課	変更届出書、建設業許可申請書	2	開示（即時）	
44	8.12	道路保全課	道路の供用開始に係る位置図及び平面図	12	開示	
45	8.18	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	4	開示（即時）	
46	8.25	環境保全課	土壌汚染対策法に基づく指定区域台帳	1	開示	
47	8.26	生活衛生課	水道水質関連調査に対する回答	3	開示	
48	8.27	鹿沼土木事務所	当初実施積算内訳書	1	開示	
49	8.28	県東環境森林事務所	特定施設設置届出書	1	部分開示	②③
50	8.29	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
51	9.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
52	9.2	県東環境森林事務所	特定施設の立入調査に係る復命書	1	開示	
			特定施設の立入調査に係る復命書、実績報告書等	23	部分開示	②③
53	9.4	建築課	県足利庁舎及び足利警察署にかかるボーリング調査結果のうち「調査位置図」及び「柱状図」	1	開示	
		足利土木事務所	袋川にかかる宮沢橋に係るボーリング調査結果のうち「柱状図」及び「調査位置図」	1	部分開示	②
			袋川にかかる新山戸橋、宮本橋におけるボーリング調査結果のうち「柱状図」及び「調査位置図」	1	非開示	不存在
54	9.4	道路保全課	道路供用開始・区域変更告示に係る位置図及び平面図	65	開示	
55	9.5	廃棄物対策課	平成15年７月１日から現在に至るまで、廃棄物処理業者について、名義貸しが理由で、注意・厳重注意・始末書の提出などの行政指導等を受けた事例について件数及び各事例の概要が分かる文書	1	非開示	不存在
56	9.5	県北環境森林事務所	埋立物等の搬出について	1	部分開示	③
57	9.5	県北環境森林事務所	試験成績書	1	開示	
58	9.5	県北環境森林事務所	産業廃棄物管理票（マニフェスト）Ｅ票	1	部分開示	②③
59	9.8	薬務課	温泉利用状況調査報告書（平成17年３月末現在、平成18年３月末現在、平成19年３月末現在、平成20年３月末現在）	1	開示	
			温泉利用状況調査報告書（平成元年３月末現在から平成16年３月末現在）	1	非開示	不存在
60	9.11	監理課	建設業許可申請書	1	開示	
61	9.12	道路保全課	道路の供用開始に係る位置図及び平面図	5	開示	
62	9.12	選挙管理委員会	政治資金収支報告書の写し、選挙運動費用収支報告書の写し	2	開示	
63	9.16	道路保全課	道路供用開始・区域変更告示に係る位置図及び平面図	3	開示	
64	9.19	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
65	9.22	宇都宮土木事務所	国道352線と田川上にかかる明治橋に係わるボーリング調査結果のうち「柱状図」及び「調査位置図」	1	非開示	不存在
66	9.25	薬務課	特定温泉（含む）から半径１５００m以内にある既存源泉の源泉名、深度、泉温、湧出量、泉質、特定温泉からの概略距離	1	開示	
67	9.26	都市整備課	事業計画変更申請書資料	1	開示	
68	9.25	烏山土木事務所	国庫補助道路改築事業　工事平面図	1	開示	
69	10.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
70	10.3	真岡土木事務所	道路平面図	1	開示	
71	10.8	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
72	10.15	道路保全課	道路の供用開始に係る位置図及び平面図	3	開示	
73	10.21	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	3	開示（即時）	
74	10.29	技術管理課	土木工事標準積算基準表、下水道用設計標準歩掛表	5	開示	
75	10.24	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	

番号	申出月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年9月受付分）	1	開示	
76	10.25	選挙管理委員会	政治資金収支報告書、選挙運動費用収支報告書	4	開示	
77	10.30	薬務課	新規掘削予定地から半径１５００m以内にある既存源泉の深度、泉温、ゆう出量、源泉名、新規掘削予定地からの概略距離、源泉の所在地	1	開示	
78	11.4	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
79	11.6	環境保全課	水準点点の記	1	開示	
80	11.7	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年10月受付分）	1	開示	
81	11.7	医事厚生課	医療法人決算届	1	開示（即時）	
82	11.11	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	12	開示	
			政治資金収支報告書に係る領収書等の写し	5	部分開示	②③
83	11.12	県西健康福祉センター	給食施設一覧	1	開示	
		県東健康福祉センター	給食施設一覧	1	開示	
		県南健康福祉センター	給食施設一覧	1	開示	
		県北環境福祉センター	給食施設一覧	1	開示	
		安足健康福祉センター	給食施設一覧	1	開示	
84	11.12	道路保全課	道路供用開始・区域変更告示に係る位置図及び平面図	29	開示	
85	11.12	監理課	変更届出書	3	開示（即時）	
86	11.13	環境保全課	土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定台帳	1	開示	
87	11.13	道路保全課	道路の区域変更、供用開始に係る位置図及び平面図	12	開示	
88	11.13	環境保全課	水準点点の記	1	開示	
89	11.12	医事厚生課	医療法人決算届、定款	1	開示（即時）	
90	11.19	環境保全課	水準点点の記	1	開示	
91	11.22	労働政策課	第38期栃木県労働委員会委員の任命について	1	部分開示	②
92	11.26	生活安全企画課	古物市場主一覧表	1	開示	
93	12.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
94	11.30	水道課	栃木県鬼怒川左岸台地地区工業用水道に関する、過去２０年間の毎年度の年間配水量、年間取水量、一日最大配水量、一日最大取水量、年間有収水量（供給水量）	1	開示	
			平成１６年１２月８日付け国関整水第１０２号の３水利使用規則	1	開示	
95	11.28	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
96	12.3	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年11月受付分）	1	開示	
97	12.3	生活安全企画課	古物市場主一覧表	1	開示	
98	12.4	道路整備課	当初設計内訳書	1	開示	
99	12.4	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
100	12.8	交通企画課	警察署別自動車運転代行業者名簿	1	開示	
101	12.11	交通企画課	警察署別自動車運転代行業者名簿	1	開示	
102	12.11	技術管理課	平成19年度積算参考資料	1	開示	
103	12.12	道路保全課	道路の区域変更及び供用開始に係る位置図及び平面図	7	開示	
104	12.15	監理課	建設業許可申請書　変更届出書	1	開示（即時）	
105	12.26	環境保全課	大気汚染常時監視測定結果	1	開示	
106	12.16	環境保全課	水質汚濁法にに基づく特定事業場一覧	1	開示	

番号	申出月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
107	12.24	県西健康福祉センター	理容所（美容所）の営業許可について、所在地、名称、開設者氏名、開設者住所、開設日が判る資料	1	開示	
108	12.18	大田原土木事務所	調査位置図及び柱状図	3	開示	
		那須清峰高校	調査位置図及び柱状図	1	部分開示	②
		那須特別支援学校	柱状図	1	部分開示	②
		スポーツ振興課	調査位置図及び柱状図	1	開示	
109	12.4	県南健康福祉センター	温泉分析書	1	部分開示	②③
110	12.19	農地整備課	関東平野北部地盤沈下防止等対策要綱区域内の農業用地下水揚水量の推計	1	開示	
111	12.22	道路整備課	工事金入り設計書	1	開示	
112	12.5	烏山土木事務所	工事平面図	1	開示	
113	12.22	経営支援課	賃金業者登録簿	1	開示（即時）	
114	12.25	環境保全課	大気汚染常時監視測定結果	1	開示	
115	12.9	矢板土木事務所	工事用平面図	2	開示	
116	12.25	薬務課	薬局・医薬品販売業等許可台帳	1	開示	
117	12.26	県北健康福祉センター	温泉分析書（写）	1	部分開示	③
118	1.5	県西健康福祉センター	温泉掘削等許可台帳	1	部分開示	②
119	1.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
120	1.7	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表（平成20年12月受付分）	1	開示	
121	1.13	選挙管理委員会	政治資金収支報告書	1	開示	
122	1.20	道路保全課	道路の供用開始に係る位置図及び平面図	4	開示	
123	1.14	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
124	1.15	動物愛護指導センター	特定動物飼養許可申請書	10	部分開示	②③
125	1.20	選挙管理委員会	政治団体名簿（H20.12.31現在、栃木県選挙管理委員会届出分）	1	開示	
126	1.19	監理課	建設工事入札参加資格者名簿	1	開示（即時）	
127	1.22	薬務課	県内の薬局・ドラッグストアの一覧（平成20年11月末現在のもの）	1	開示	
128	1.23	医事厚生課	医療法人決算書等	1	開示	
129	1.26	監理課	建設業許可申請書	5	開示（即時）	
130	1.28	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
131	2.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
132	2.3	生活衛生課	美容師法に基づく許可施設一覧	1	開示	
133	2.3	環境保全課	大気汚染常時監視測定結果、騒音・振動測定結果	2	開示	
134	2.4	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		佐野県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年1月受付分)	1	開示	
135	2.13	監理課	変更届出書	1	開示（即時）	
136	2.24	道路保全課	道路の区域変更及び供用開始に係る位置図及び平面図	11	開示	
137	2.20	環境保全課	水質汚濁防止法に基づく特定事業場一覧	1	開示	
138	2.20	小山環境管理事務所	土壌汚染状況調査結果報告書	1	部分開示	②③
139	2.23	建築課	工事（業務委託）に係る保証書（公共工事損害担保保証用）	2	部分開示	③
		地域整備課	工事（業務委託）に係る保証書（公共工事損害担保保証用）	1	部分開示	③
140	2.23	会計課	工事に係る保証書（公共工事損害担保保証用）	2	部分開示	③
			工事に係る保証書（公共工事損害担保保証用）	2	非開示	不存在
141	2.23	文書学事課	平成19、20年度県内私立幼稚園毎の実員及び定員	2	開示	
142	2.25	がんセンター	医事業務委託契約書（平成18年４月１日契約分）	1	開示	
			医事業務委託契約書（平成19年６月１日契約分）	1	開示	

番号	申出月日	担当課(所)	公文書の件名又は内容	文書件数	決定内容	非開示理由
			医事業務委託契約書の変更契約書	1	開示	
143	2.13	矢板土木事務所	平面図	1	開示	
144	3.2	経済流通課	業務及び財産の状況に関する事項を記載した説明書類の縦覧開始に係る届出書	1	開示	
145	3.1	生活衛生課	飲食店営業許可業者一覧	1	開示	
146	3.4	宇都宮県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		鹿沼県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		真岡県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		栃木県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		矢板県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		大田原県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
		足利県税事務所	法人設立届出書一覧表(平成21年2月受付分)	1	開示	
147	3.4	道路整備課	大気汚染常時監視測定結果	1	開示	
148	3.5	管財課	入札結果一覧表	1	開示	
		保健環境センター	一般競争入札経過調書	1	開示	
		がんセンター	一般競争入札経過調書(H17,H18入札分)	2	開示	
		とちぎリハビリテーションセンター	一般競争入札経過調書(H17,18,19入札分)	3	開示	
		産業技術センター	一般競争入札経過調書	1	開示	
		水産試験場	一般競争入札経過調書(H17,18入札分)	2	開示	
		下水道管理事務所	一般競争入札経過調書(H18入札分)	5	開示	
149	3.5	会計課	電力入札結果について	2	開示	
150	3.6	監理課	建設業許可申請書	1	開示（即時）	
151	3.9	医事厚生課	生活保護審査請求に係る裁決書（平成18,19年度分）	2	部分開示	②
152	3.12	監理課	変更届出書	4	開示（即時）	
153	3.11	道路整備課	金入り設計書	2	開示	
154	2.26	栃木土木事務所	総括情報表、内訳表、科目内訳表、数量総括表	1	開示	
155	3.23	環境保全課	土壌汚染対策法に基づく指定区域の指定台帳	1	開示	
156	3.13	廃棄物対策課	多量排出事業者の産業廃棄物処理計画、実施状況報告書	1	開示	
				533		

３　栃木県情報公開審査会答申

答申第４４号

宇都宮市から勤務する職員の本庁出張に関する旅費請求（精算）書（平成１８年度分）等の非開示決定に係る異議申立てに対する決定

第１　審査会の結論

栃木県知事（以下「実施機関」という。）が、「①上都賀庁舎及び芳賀庁舎に宇都宮市から勤務しているすべての職員が、本庁へ出張した際の出張旅費請求（精算）書（平成１８年度分）」及び「②上記①の旅行のスケジュールの分かる一切の資料」（以下「本件請求文書」という。）の開示請求に対して行った非開示決定については、これを取り消し、改めて開示決定等を行うべきである。

第２　異議申立人の主張要旨

１　異議申立ての趣旨

異議申立人は、実施機関に対し、平成１９年１２月４日付けで、本件請求文書の他、「③上記①の２つの庁舎の各部署の出張旅費（交通費および旅行雑費を含む）の予算額及び執行額の分かる一切の資料」及び「④上記①の２つの庁舎から本庁への公用車の運転記録を記載した資料」についての開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

本件請求に対して、実施機関は、平成１９年１２月１８日付けで、上記③及び④の文書については、栃木県情報公開条例（平成１１年栃木県条例第３２号。以下「条例」という。）第１１条第１項の規定に基づき、開示決定を行い、また、本件請求文書については、同条第２項の規定に基づき、非開示決定を行った。

本件異議申立ての趣旨は、この非開示決定について、その取消しを求めるというものである。

２　異議申立ての理由

異議申立人の主張は、おおむね次のとおりである。

ア　異議申立人が開示を求めた公文書は、「宇都宮市から同市以外に存在する庁舎に勤務している職員が、本庁へ出張した際の出張旅費請求（精算）書及び旅行スケジュールの分かる一切の資料」であるが、県は、「職員の在住市町については、個人に関する情報であり、特定市町に在住する職員に関する公文書を特定することは、個人に関する情報を公開することになるため」との理由により、非開示処分を行った。

イ　本件公文書の開示によって判明するのは、職員が宇都宮市に在住しているという事実にとどまり、それ以上に当該職員の住所（在住町内名や住所地の地番）が明らかになるわけではない。

条例第７条第２号は、「個人の私生活の平穏その他個人の権利利益が害されるこ

とのないよう定めたもの」とされる。公文書の開示によって、県職員の住所そのものが明らかになるのであればともかく、県職員が宇都宮市という広範囲な地域内に在住しているという程度の事実が明らかになっても、それによって当該職員の個人の私生活の平穏その他個人の権利利益が害されるというおそれは全くない。

従って、県職員が宇都宮市に在住しているという程度の情報は、条例第７条第２号の「個人に関する情報」にそもそも該当しない。

ウ　仮に、県職員が宇都宮市に在住しているという情報が、条例第７条第２号の「個人に関する情報」に該当するとしても、同情報が条例の同条同号本文の他の要件に該当しないことは明らかである。

条例第７条第２号は、非開示情報の要件として、「個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することができないが、公開することにより、なお当該個人の権利利益を害するおそれがあるもの」と定める。

しかし、県職員が宇都宮市に在住しているという情報は、「特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの」には該当しないし、また、「公開することにより、なお当該個人の権利利益を害するおそれがあるもの」にも該当しないので、条例第７条第２号の非開示情報の要件には該当しない。

エ　さらに、この情報は、県職員の出張という「職務の遂行に係る情報」であるから、この点からも非開示にすることは認められない。

オ　このように、本件処分は、条例が定める非開示情報の要件に該当しないのに該当するとして非開示にしたものであり、条例に違反する違法な処分であり、取り消されなければならない。

第３　実施機関の主張要旨

実施機関の開示決定等理由説明書及び意見聴取における主張を要約すると、おおむね次のとおりである。

１　本件請求に係る公文書の内容

本件請求文書のうち、「上都賀庁舎及び芳賀庁舎に宇都宮市から勤務しているすべての職員が、本庁へ出張した際の出張旅費請求（精算）書（平成１８年度分）」に該当する公文書としては、旅費請求書、旅費請求内訳書、支出負担行為兼支出決議書（旅費）及び旅行内訳書が特定される。

また、本件請求文書のうち、「上記旅行のスケジュールの分かる一切の資料」に該当する公文書としては、旅行命令書並びに当該旅行に係る開催通知、職員派遣依頼の通知及び復命書が特定される。

本件請求文書は、これらの公文書のうち、宇都宮市から勤務しているすべての職員が、本庁に出張したものに限るというものである。

２　本件請求に係る非開示決定の理由

職員の出張については、公務員の職務の遂行に係る情報であることから、当該職員の振込口座番号等の私事に関する情報を除き、当該職員の氏名を含めて、その内容については、公開している。

本件請求にある、宇都宮市を居住地としている職員の出張に係る文書を特定することは、請求に係る文書には職員の居住地等の記載がないため、他の文書等から宇都宮市を居住地としている職員を特定し、その上で当該職員に係る旅費に関する文書を特定することになり、当該文書を公開することは、結果として、当該職員が宇都宮市を居住地としているという情報を公開することになる。

職員個人の居住地名（以下「職員の在住市町名」という。）それだけでは、特定の個人を識別することはできないが、公開される文書には、当該出張に係る職員の氏名が記載されているため、当該氏名と併せることにより、特定の個人が識別される情報となる。したがって、当該情報は、条例第７条第２号本文に該当する。

また、職員の在住市町名は、当該職員個人の居住地という私事に関する情報であり、当該職員の職務遂行の内容に係る情報ではない。

さらに、職員の在住市町名は、法令等の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている事実はなく、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であるとも認められない。したがって、当該情報は、条例第７条第２号イからハまでの規定には該当しない。

よって、本件請求文書に係る公文書を特定し、公開することは、非開示事由に該当する職員の在住市町名を公開することになるため、非開示決定としたものである。

なお、出張に係る職員氏名を非開示として部分開示を行うことは、職務の遂行に係る職員氏名を公開するという慣行を改めることになり、また、今回職員氏名を非開示として部分開示を行ったとしても、別途、職員の在住市町名を特定しない開示請求がなされた場合には、職員氏名を開示することとなり、両方の文書を照合することにより、非開示とした職員の氏名が判別できることから、このような開示方法は採用できない。

第４　審査会の判断

１　判断に当たっての基本的な考え方

条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民に公文書の開示を請求する権利を保障することにより、県が県政に関し県民に説明する責務を全うするようにするとともに、県民の県政への参加を推進し、もって一層公正で開かれた県政の実現に寄与することを目的に制定されたものであり、原則公開の基本理念の下に解釈し、運用されなければならない。

当審査会は、この基本的な考え方に立って本件諮問事案を調査審議し、県民の公文書の開示を求める権利が侵害されることのないよう条例を解釈し、以下のとおり判断するものである。

２　本件公文書について

本件請求文書のうち、「上都賀庁舎及び芳賀庁舎に宇都宮市から勤務しているすべての職員が、本庁へ出張した際の出張旅費請求（精算）書（平成１８年度分）」に係るものとして、実施機関が特定した公文書は、宇都宮市から請求対象事務所に勤務する職員が、平成１８年度において本庁に出張した際に作成、保管をした旅費請求書、

旅費請求内訳書、支出負担行為兼支出決議書（旅費）及び旅行内訳書である。

これらの公文書は、職員等の旅費に関する条例（昭和３６年栃木県条例第４９号）、職員等の旅費に関する規則（昭和３７年栃木県規則第５５号）及び旅費支給事務処理要領（以下「旅費条例等」という。）に基づき、旅費支出のためのオンラインシステムである旅費システムにより処理された出力帳票である。

また、本件請求文書のうち、「上記旅行のスケジュールの分かる一切の資料」に係るものとして、実施機関が特定した公文書は、宇都宮市から請求対象事務所に勤務する職員が、平成１８年度において本庁に出張した際に作成、保管した旅行命令書、復命書、会議等の開催通知及び職員の派遣依頼書である。

これらの公文書は、旅費条例等や栃木県職員服務規程（昭和３９年栃木県訓令第５号）に基づき作成することが求められているものである。

これら公文書からは、出張年月日、出発地（事務所の所在地）、出張先（所在地）、旅行方法、用務等は分かるが、出張した職員の居住地に関する記載はなく、当該文書だけでは宇都宮市から勤務している職員に係るものかどうか特定できないものである。

このため、実施機関は、実施機関が保有する他の文書等から宇都宮市を居住地としている職員を特定し、それをもとに本件請求文書を特定するものとしている。

3　具体的な判断

(1) 条例第７条第２号該当性について

当審査会は、本件請求に係る公文書を特定することにより公開されることとなる職員の居住している宇都宮市という情報の条例第７条第２号該当性について判断する。

条例第７条第２号は、個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお当該個人の権利利益を害するおそれがあるものについては、同号イ、ロ又はハに該当する情報を除き、これを非開示情報として規定している。

個人に関する情報とは、個人の人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創造物に関する情報など、個人との関連性を有するすべての情報を意味するものである。

職員が居住している宇都宮市という情報は、特定の個人に関わりのある情報であるため、個人に関する情報に該当する。

しかしながら、宇都宮市という情報は、栃木県の県都であり、多くの住民が生活している上、範囲も広大であること、また、宇都宮市ということだけでは、職員個人の生活の拠点となる具体的な場所を示す情報であるとは言えないことから、職員が居住している宇都宮市という情報は、特定の個人が識別され、若しくは識別され得る情報には該当しないものと判断できる。

さらに、特定の職員が居住している宇都宮市という情報は、公開されることにより直ちに当該個人の権利利益を害するおそれがあるとは考えられないことから、特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお当該個人の権利

利益を害するおそれのあるものには該当しないものと判断できる。

したがって、本件請求文書を特定することにより、公開されることになる特定の職員が居住している宇都宮市という情報は、条例第７条第２号本文には該当しないものと判断される。

なお、本件請求文書中の職員氏名については、公務遂行に係る職員氏名は公開するという慣行に従い、開示すべきであると考える。

(2) 公文書の特定について

本件諮問事案において、実施機関は、本件請求文書に該当する公文書については実施機関が保有する他の文書と照合して宇都宮市に居住する職員を特定することができるものであり、本件請求文書そのものからでは特定できないとの説明であったことから、当審査会としては、その照合の際に抽出される宇都宮市という情報の条例第７条第２号該当性について審議したものである。

したがって、実施機関は、改めて開示決定等を行う場合においては、本件請求文書として特定される個々の公文書中に記録されている職員の口座番号等の私事に関する情報やその他条例第７条の規定する非開示情報について、十分に検討する必要がある。

4　結論

以上のことから、当審査会は冒頭の「第１　審査会の結論」のとおり判断する。

5　付帯意見

(1) 当審査会は、宇都宮市という情報の条例第７条第２号該当性について審議し、本件諮問事案においては、特定の個人が識別され、又は識別され得る情報には該当しないという判断を下した。今後、実施機関が職員の在住市町名を含む文書を開示する場合には、事案ごとに適正な判断をする必要がある。

(2) 当審査会の審議において、条例第７条第２号該当性について、次のような少数意見があったので付言するものである。

宇都宮市は広い、あるいは大きいといった都市規模等を理由として、宇都宮市という情報が、特定の個人が識別され、又は識別され得る情報には該当しないとするのは、個人の主観により左右される感覚的な要素が入り得ることになり、どのような都市規模の場合に識別性や当該個人の権利利益を害する可能性が判断されるのかが明確に示されない以上、必ずしも説得力がある根拠とは言えず、より客観的で厳密な基準が求められるところである。

また、本件請求文書には当該職員の氏名が記載されており、慣行であっても職員氏名は公表されていることを考え併せると、本件請求文書を開示することは、特定の事務所に勤務する職員の氏名という特定の個人が識別される情報と当該個人が居住地としている宇都宮市という情報を併せて公開することになる。

このことは、やはり特定の個人が識別され、若しくは識別され得る情報に該当す

ると言わざるを得なく、したがって、条例第７条第２号本文に該当し、本件請求文書は非開示とせざるを得ないものである。

6　審査会の処理経過

審査会の処理経過は、次のとおりである。

年　月　日	処　　理　　内　　容
平成20年２月28日	・諮問
平成20年３月18日	・実施機関の開示決定等理由説明書の受理
平成20年３月25日 （第205回審査会）	・審議（経過等説明）
平成20年５月16日 （第206回審査会）	・実施機関の職員からの意見聴取 ・審議
平成20年５月23日 （第207回審査会）	・審議
平成20年６月27日 （第208回審査会）	・審議
平成20年７月18日 （第209回審査会）	・審議

栃木県情報公開審査会委員名簿　　(五十音順)

氏　　名	職　　業	備　　考
荒　井　雅　彦	弁護士	
佐　藤　千鶴子	公認会計士	会長職務代理者
塚　本　　純	宇都宮大学教授	会　長
野　澤　不二夫	(社)栃木県商工会議所連合会専務理事	
水　沼　富美男	(株)栃木放送代表取締役社長	

（※　答申第４５号～第４９号まで、本答申と同趣旨のため省略）

答申第５０号

パトカーに登載される速度計測器の精度校正表等の非開示決定等に係る審査請求に対する裁決

第１　審査会の結論

栃木県警察本部長（以下「実施機関」という。）が、「佐野警察署に配備されているパトカーで、その車両に登載されている速度計測器の精度校正表（以下「本件精度校正表」という。）」及び「上記校正表の根拠となる法令（以下「本件根拠法令」という。）」の開示請求に対して行った非開示決定並びに「レーダースピードメーター確度点検成績書（以下「本件点検成績書」という。）」に係る部分開示決定は妥当である。

第２　審査請求人の主張要旨

１　審査請求の趣旨

審査請求人は、実施機関に対し、平成２０年６月１０日付けで、本件精度校正表及び本件根拠法令について開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

本件請求に対し、実施機関は、平成２０年６月２４日付けで、本件精度校正表及び本件根拠法令については、いずれも公文書は存在しないため、栃木県情報公開条例（以下「条例」という。）第１１条第２項の規定に基づき非開示決定を行うとともに、本件精度校正表に相当する文書として、本件点検成績書を特定し、条例第１１条第１項の規定に基づき部分開示決定を行った。

本件審査請求の趣旨は、この非開示決定された本件精度校正表及び本件根拠法令の開示並びに部分開示決定された本件点検成績書の非開示部分の開示及び未記載部分の開示を求めるというものである。

２　審査請求の理由

審査請求人の審査請求書及び口頭による意見陳述における主張を要約すれば、おおむね次のとおりである。

ア　本件点検成績書は、機器の点検表であり審査請求人が求めたものではない。速度取締りのために警察が使用している速度計測器は、何らかの根拠に基づく校正が行われるべきであり、その結果の精度校正表が作成されるべきである。その精度校正表とその根拠となる法令の提出を求めるものである。

イ　速度取締りにおいてレーダー機を用いることが任意捜査の一環として適法である旨判例で確立していると、実施機関は述べているので、その判例を提示してもらいたい。また、取締りを行う根拠として警察法等を挙げているが、速度取締りは、捜査と同じ解釈となるのか。その場合、どのような法体系から関連づけられるのか、その解釈を求めるものである。

ウ　今般の速度取締りは、交通死亡事故の撲滅を目的として実施しているとの説明であるが、そうであれば、当該取締り場所における過去の死亡事故の履歴の交付を求

めるものである。

エ　本件点検成績書では、送信周波数の部分が非開示とされているが、この速度計測器が正しく機能しているかどうかを知るためには、当該情報は開示されるべきである。当該情報を入手して、速度取締りに影響を及ぼすような機器を製造する意思はなく、あくまでも機器の精度を知りたいだけである。また、本件点検成績書中の機能点検（自車測定）の欄の未記載部分について開示を求めるものである。

第３　実施機関等の主張要旨

栃木県公安委員会（以下「諮問庁」という。）の開示決定等理由説明書並びに諮問庁及び実施機関の職員からの意見聴取における主張を要約すると、おおむね次のとおりである。

ア　実施機関は、警察庁からの指示に基づき、年１回以上の機器の点検を行い、機器の点検の結果が記された点検成績書は取得しているが、本件精度校正表は保有していない。このため、これに相当するものとして本件点検成績書を特定し、部分開示決定とした。

イ　交通取締りに使用する速度計測器については、点検の結果、点検成績書に示された数値を示すことで、当該機器の誤差等の確認ができ、誤差等が生じた場合には修正が施される。そのため、この点検成績書で、機器の正確性は担保できるものであり、本件点検成績書以外に機器の性能を測った結果を示す書類は、保有していない。

ウ　審査請求人は、本件根拠法令についても開示請求しているが、審査請求人が主張しているような本件根拠法令については、存在しないため、非開示決定とした。

エ　本件点検成績書については、会社名住所の欄の社員の氏名、点検者の欄の点検者の氏名及び印影並びに確認者の欄の警部補（同相当職を含む。）以下の警察職員の氏名及び印影は、条例第７条第２号の個人に関する情報に該当し、また、送信部（レーダー）の送信周波数は、当該情報が開示された場合、当該情報を知った者が速度計測の対抗措置のための機器を製造することも可能となり、その結果、速度違反の取締りに支障を来すおそれがあるため、条例第７条第６号の公共の安全と秩序の維持に関する情報に該当するものと判断し、これらの情報を非開示とした部分開示決定をした。

オ　本件点検成績書中の機能点検（自車測定）の欄については、当該速度計測器が有していない機能に係る点検項目であるため、未記載となっている。

第４　審査会の判断

１　判断に当たっての基本的な考え方

条例は、地方自治の本旨にのっとり、県民に公文書の開示を請求する権利を保障することにより、県が県政に関し県民に説明する責務を全うするようにするとともに、県民の県政への参加を推進し、もって一層公正で開かれた県政の実現に寄与することを目的に制定されたものであり、原則公開の基本理念の下に解釈し、運用されなければならない。

当審査会は、この基本的な考え方に立って本件諮問事案を調査審議し、県民の公文

書の開示を求める権利が侵害されることのないよう条例を解釈し、以下のとおり判断するものである。

2　対象公文書について

審査請求人から確認したところ、本件精度校正表は、速度計測器の精度や機能を確認し、速度計測器を使用したときに正常な状態であったことを示す記録書であり、実施機関が部分開示した本件点検成績書とは異なるものである。また、本件根拠法令は、本件精度校正表を作成するにあたっての根拠となる法令であるとのことである。

また、審査請求人は、本件点検成績書についても、当該文書中の非開示部分及び未記載部分について開示を求め、さらに、判例の提示、関係法体系の説明及び交通事故歴の交付を求めている。

しかしながら、これらのうち、判例の提示、関係法体系の説明及び交通事故歴の交付については、本件請求に対する開示決定等とは直接関わりがないものである。

したがって、当審査会としては、本件精度校正表、本件根拠法令及び本件点検成績書について対象公文書とした。

3　具体的な判断

(1) 本件精度校正表及び本件根拠法令について

審査請求人は、速度取締りのために警察が使用している速度計測器は、何らかの根拠に基づく校正が行われるべきであり、その結果の精度校正表が作成されるべきであると主張している。しかしながら、審査請求人の主張は、計測機器の一般的な校正の必要性について述べているものであり、本件精度校正表の存在自体を示したものではなかった。

他方、実施機関は、交通取締りに使用する速度計測器の点検結果は、当該点検成績書に示された数値で機器の誤差等の確認ができ、誤差等が生じた場合には修正が施されるため、この点検成績書で、機器の正確性は担保できるものであり、本件点検成績書以外に機器の性能を測った結果を示す書類は、保有していない。また、本件精度校正表を作成する根拠となる法令も存在していないと説明している。

このような、実施機関の説明には、特段不自然な点はなく、これらを保有していないという実施機関の説明が、不合理であるとは認められなかった。

したがって、当審査会としては、本件精度校正表及び本件根拠法令について、実施機関が不存在として非開示決定としたことは妥当であると判断した。

(2) 本件点検成績書について

ア　条例第７条第２号該当性について

条例第７条第２号は、個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお当該個人の権利利益を害するおそれがあるものについては非開示とすることを定めている。

本件点検成績書を当審査会で見分したところ、非開示とされた会社名住所の欄

の社員の氏名、点検者の欄の点検者の氏名及び印影並びに確認者の欄の警察職員の氏名及び印影については、個人に関する情報であって、特定の個人が識別される情報であるため、条例第７条第２号に該当すると認められる。

なお、本件点検成績書中、条例第７条第２号に該当するとして非開示とされた情報については、審査請求人は開示を求めていない。

イ　条例第７条第６号該当性について

条例第７条第６号は、公開することにより、犯罪の防止、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めるにつき相当の理由がある情報については非開示とすることを定めている。

本件点検成績書を当審査会で見分したところ、本件点検成績書の点検項目の欄中に、交通取締りに使用する速度計測器の送信周波数に関する情報が記載されており、当該情報が開示された場合、当該情報を知った者が速度計測の対抗措置のための機器を製造することも可能となり、その結果、速度違反の取締りに支障を来すおそれが認められる。

したがって、送信周波数に関する情報は、犯罪の防止、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めるにつき相当の理由がある情報であり、条例第７条第６号に該当するものと認められる。

なお、審査請求人は、送信周波数に関する情報を得ることで、交通取締りを妨害するという意思はないために当該情報を開示すべきであるとも主張しているが、公文書の開示非開示は、条例に規定される非開示情報に該当するか否かで判断されるものであり、開示請求の目的により左右されるものではないため、審査請求人の主張は採用できない。

ウ　未記載部分について

審査請求人は、本件点検成績書の機能点検（自車測定）の欄の未記載部分について開示を求めている。

当該欄が未記載であることについて、諮問庁及び実施機関に確認したところ、使用している速度計測器が有していない機能に係る点検項目であるため、未記載となっているとのことであり、その説明に不合理な点や不自然な点は認められない。

４　結論

以上のことから、当審査会は冒頭の「第１　審査会の結論」のとおり判断する。

５　審査会の処理経過

審査会の処理経過は、次のとおりである。

年　月　日	処　　理　　内　　容
平成20年10月 8日	・諮問書の受理
平成20年10月24日	・開示決定等理由説明書の受理
平成20年11月28日 （第210回審査会）	・審議（経過等説明）
平成20年12月25日 （第211回審査会）	・審査請求人の口頭意見陳述 ・諮問庁及び実施機関の職員からの意見聴取 ・審議
平成21年１月16日 （第212回審査会）	・審議
平成21年２月20日 （第213回審査会）	・審議

栃木県情報公開審査会委員名簿　　(五十音順)

氏　　名	職　　業	備　　考
荒　井　雅　彦	弁護士	
塚　本　　純	宇都宮大学教授	会　長
野　澤　不二夫	(社)栃木県商工会議所連合会専務理事	
星　　法　子	白鷗大学准教授	
水　沼　富美男	(株)栃木放送代表取締役社長	会長職務代理者

４　栃木県情報公開条例

（平成１１年栃木県条例第３２号）

目次

第１章　総則（第１条－第４条）
第２章　公文書の開示及び公文書の任意的な開示
第１節　公文書の開示（第５条－第１７条）
第２節　公文書の任意的な開示（第１８条）
第３章　不服申立て（第１９条－第２７条）
第４章　情報公開の総合的な推進（第２８条－第３０条）
第５章　補則（第３１条－第３６条）
附則

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、地方自治の本旨にのっとり、公文書の開示を請求する権利及び県の情報公開の総合的な推進に関する事項について定めることにより、県が県政に関し県民に説明する責務を全うするようにするとともに、県民の県政への参加を推進し、もって一層公正で開かれた県政の実現に寄与することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において「実施機関」とは、知事、教育委員会、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員、公安委員会、警察本部長、労働委員会、収用委員会及び内水面漁場管理委員会をいう。

２　この条例において「公文書」とは、実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書及び図画（これらを撮影したマイクロフィルムを含む。）並びに電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものをいう。ただし、官報、公報、新聞、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。

（条例の解釈及び運用）

第３条　実施機関は、公文書の開示を請求する権利が十分に保障されるようこの条例を解釈し、運用するものとする。この場合において、実施機関は、個人に関する情報がみだりに公開されることのないよう最大限の配慮をしなければならない。

（適正な請求及び使用）

第４条　この条例の定めるところにより公文書の開示を請求しようとするものは、この条例の目的に則し、適正な請求をするとともに、公文書の開示を受けたときは、これによって得た情報を適正に使用しなければならない。

第２章　公文書の開示及び公文書の任意的な開示

第１節　公文書の開示

（公文書の開示を請求できるもの）

第５条　次に掲げるものは、実施機関に対し、当該実施機関の保有する公文書の開示を請求する

ことができる。

(1) 県内に住所を有する個人

(2) 県内に事務所又は事業所を有する個人及び法人

(3) 県内に事務所又は事業所を有する法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるもの

(4) 前３号に掲げるもののほか、県が行う事務又は事業に利害関係を有するもの

（開示請求の手続）

第６条　前条の規定による開示の請求（以下「開示請求」という。）をしようとするものは、次に掲げる事項を記載した請求書（以下「開示請求書」という。）を実施機関に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は事務所若しくは事業所の所在地並びに法人又は法人でない社団若しくは財団にあってはその代表者又は管理人の氏名

(2) 公文書の名称その他の開示請求に係る公文書を特定するために必要な事項

(3) 前条第４号に掲げるものにあっては、県が行う事務又は事業との利害関係の内容

(4) 前３号に掲げるもののほか、実施機関が定める事項

２　実施機関は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をしたもの（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（公文書の開示義務）

第７条　実施機関は、開示請求があったときには、開示請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報（以下「非開示情報」という。）が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

(1) 法令又は他の条例（以下「法令等」という。）の規定により公開することができないとされている情報

(2) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人が識別され、若しくは識別され得るもの又は特定の個人を識別することはできないが、公開することにより、なお当該個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ　法令等の規定により又は慣行として公開され、又は公開することが予定されている情報

ロ　人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報

ハ　当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和２２年法律第１２０号）第２条第１項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成１１年法律第１０３号）第２条第２項に規定する特定独立行政法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成１３年法律第１４０号）第２条第１項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和２５年法律第２６１号）第２条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成１５年法律第１１８号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

(3) 法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公開することが必要であると認められる情報を除く。

イ　公開することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

ロ　実施機関の要請を受けて、公開しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公開しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

(4) 県の機関並びに国、独立行政法人等、他の地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に県民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

(5) 県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公開することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

イ　監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ロ　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

ハ　調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

ニ　人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

ホ　国若しくは地方公共団体が経営する企業、独立行政法人等又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

(6) 公開することにより、犯罪の予防、鎮圧又は捜査、公訴の維持、刑の執行その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると実施機関が認めることにつき相当の理由がある情報

（公文書の部分開示）

第８条　実施機関は、開示請求に係る公文書の一部に非開示情報が記録されている場合において、当該情報が記録されている部分を容易に区分することができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

２　開示請求に係る公文書に前条第２号の情報（特定の個人を識別することができるものに限る。）が記録されている場合において、当該情報のうち、特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公開しても、個人の権利利益が害されないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（公益上の理由による裁量的開示）

第９条　実施機関は、開示請求に係る公文書に非開示情報（第７条第１号に該当する情報を除く。）が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、

当該公文書を開示することができる。

（公文書の存否に関する情報）

第１０条　開示請求に対し、当該開示請求に係る公文書が存在しているか否かを答えるだけで、非開示情報を開示することとなるときは、実施機関は、当該公文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する措置）

第１１条　実施機関は、開示請求に係る公文書の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨及び開示の実施に関し実施機関が定める事項を書面により通知しなければならない。

２　実施機関は、開示請求に係る公文書の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき及び開示請求に係る公文書を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

３　実施機関は、開示請求があった場合において、直ちに、当該開示請求に係る公文書の全部を開示する旨の決定をして開示をすることができるときは、第１項の規定にかかわらず、開示請求者に対し、同項に規定する通知を口頭によりすることができる。

（開示決定等の期限）

第１２条　前条第１項及び第２項の決定（以下「開示決定等」という。）は、開示請求があった日から１４日以内にしなければならない。ただし、第６条第２項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、実施機関は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を４６日以内に限り延長することができる。この場合において、実施機関は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第１３条　開示請求に係る公文書が著しく大量であるため、開示請求があった日から６０日以内にそのすべてについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、実施機関は、開示請求に係る公文書のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの公文書については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、実施機関は、同条第１項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

(1) 本条を適用する旨及びその理由

(2) 残りの公文書について開示決定等をする期限

（事案の移送）

第１４条　実施機関は、開示請求に係る公文書が他の実施機関により作成されたものであるときその他他の実施機関において開示決定等をすることにつき正当な理由があるときは、当該他の実施機関と協議の上、当該他の実施機関に対し、事案を移送することができる。この場合においては、移送をした実施機関は、開示請求者に対し、事案を移送した旨を書面により通知しなければならない。

２　前項の規定により事案が移送されたときは、移送を受けた実施機関において、当該開示請求についての開示決定等をしなければならない。この場合において、移送をした実施機関が移送前にした行為は、移送を受けた実施機関がしたものとみなす。

３　前項の場合において、移送を受けた実施機関が第１１条第１項の決定（以下「開示決定」という。）をしたときは、当該実施機関は、開示の実施をしなければならない。

（第三者保護に関する手続）

第１５条　開示請求に係る公文書に県、国、独立行政法人等、他の地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外のもの（以下「第三者」という。）に関する情報が記録されているときは、実施機関は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、開示請求に係る公文書の名称その他実施機関が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

２　実施機関は、次の各号のいずれかに該当するときは、開示決定に先立ち、当該第三者に対し、開示請求に係る公文書の名称その他実施機関が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

(1) 第三者に関する情報が記録されている公文書を開示しようとする場合であって、当該情報が第７条第２号ロ又は同条第３号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

(2) 第三者に関する情報が記録されている公文書を第９条の規定により開示しようとするとき。

３　実施機関は、前２項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該公文書の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも２週間を置かなければならない。この場合において、実施機関は、開示決定後直ちに、当該意見書（以下「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（公文書の開示の実施）

第１６条　公文書の開示は、文書又は図画については閲覧又は写しの交付により、電磁的記録についてはその種別、情報化の進展状況等を勘案して実施機関が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による公文書の開示にあっては、実施機関は、当該公文書の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるときその他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

２　開示決定に基づき公文書の開示を受けるものは、実施機関が定めるところにより、当該開示決定をした実施機関に対し、その求める開示の実施の方法その他の実施機関が定める事項を申し出なければならない。

３　前項の規定による申出は、第１１条第１項に規定する通知があった日から３０日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

４　開示決定に基づき公文書の開示を受けたものは、最初に開示を受けた日から３０日以内に限り、実施機関に対し、更に開示を受ける旨を申し出ることができる。この場合においては、前項ただし書の規定を準用する。

（費用負担）

第１７条　開示請求をして文書又は図画の写しその他の物品の供与を受けるものは、当該供与に要する費用を負担しなければならない。

第２節　公文書の任意的な開示

第１８条　実施機関は、第５条各号に掲げるもの以外のものから公文書の開示の申出があった場合においては、これに応ずるよう努めるものとする。

２　前条の規定は、前項の規定による公文書の開示について準用する。

第３章　不服申立て

（不服申立てがあった場合の手続）

第１９条　開示決定等について行政不服審査法（昭和３７年法律第１６０号）の規定に基づく不服申立てがあったときは、当該不服申立てに対する決定又は裁決をすべき実施機関は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく、栃木県情報公開審査会に諮問しなければならない。

(1) 不服申立てが不適法であり、却下するとき。

(2) 決定又は裁決で、不服申立てに係る開示決定等（開示請求に係る公文書の全部を開示する旨の決定を除く。以下この号及び第２１条において同じ。）を取り消し又は変更し、当該不服申立てに係る公文書の全部を開示することとするとき。ただし、当該開示決定等について反対意見書が提出されているときを除く。

２　前項の規定により諮問をした実施機関（以下「諮問庁」という。）は、栃木県情報公開審査会から当該諮問に対して答申があったときは、これを尊重して、遅滞なく、当該不服申立てに対する決定又は裁決を行わなければならない。

（諮問をした旨の通知）

第２０条　諮問庁は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

(1) 不服申立人及び参加人

(2) 開示請求者（開示請求者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

(3) 当該不服申立てに係る開示決定等について反対意見書を提出した第三者（当該第三者が不服申立人又は参加人である場合を除く。）

（第三者からの不服申立てを棄却する場合等における手続）

第２１条　第１５条第３項の規定は、次の各号のいずれかに該当する決定又は裁決をする場合について準用する。

(1) 開示決定に対する第三者からの不服申立てを却下し、又は棄却する決定又は裁決

(2) 不服申立てに係る開示決定等を変更し、当該開示決定等に係る公文書を開示する旨の決定又は裁決（第三者である参加人が当該公文書の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

（栃木県情報公開審査会）

第２２条　第１９条第１項に規定する諮問に応じて調査審議するため、栃木県情報公開審査会（以下「審査会」という。）を置く。

２　審査会は、前項に規定する調査審議を通じて必要があると認めるときは、情報公開に関する事項について、実施機関に意見を述べることができる。

３　審査会は、委員５人以内で組織する。

４　委員は、学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

５　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

６　委員は、再任されることができる。

７　委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

（審査会の調査権限）

第２３条　審査会は、必要があると認めるときは、諮問庁に対し、開示決定等に係る公文書の提示を求めることができる。この場合においては、何人も、審査会に対して提示された公文書の開示を求めることができない。

２　諮問庁は、審査会から前項の規定による求めがあったときは、これを拒んではならない。

３　審査会は、必要があると認めるときは、諮問庁に対し、開示決定等に係る公文書に記録された情報の内容を審査会の指定する方法により分類又は整理した資料を作成し、審査会に提出するよう求めることができる。

４　第１項及び前項に定めるもののほか、審査会は、諮問された事件に関し、不服申立人、参加人又は諮問庁（以下「不服申立人等」という。）に意見書又は資料の提出を求めること、適当と認める者にその知っている事実を陳述させ又は鑑定を求めることその他必要な調査をすることができる。

（意見の陳述等）

第２４条　審査会は、不服申立人等から申出があったときは、当該不服申立人等に口頭で意見を述べる機会を与えることができる。

２　不服申立人等は、審査会に対し、意見書又は資料を提出することができる。ただし、審査会が意見書又は資料を提出すべき相当の期間を定めたときは、その期間内に提出しなければならない。

（委員による調査手続）

第２５条　審査会は、必要があると認めるときは、その指名する委員に、第２３条第１項の規定により提示された公文書を閲覧させ、同条第４項の規定による調査をさせ、又は前条第１項の規定による不服申立人等の意見の陳述を聴かせることができる。

（調査審議手続の非公開）

第２６条　審査会の行う調査審議の手続は、公開しない。

（規則への委任）

第２７条　この章に定めるもののほか、審査会の組織及び運営に関し必要な事項は、知事が規則で定める。

第４章　情報公開の総合的な推進

（県の責務）

第２８条　県は、情報公開の総合的な推進を図るため、第２章に定める公文書の開示のほか、県民が県政に関する情報を迅速かつ容易に得られるよう、情報の提供に関する施策の充実に努めるものとする。

（情報の提供に関する施策の充実）

第２９条　実施機関は、県政に関する情報を分かりやすく記載した資料の作成及びその提供に努めるとともに、その保有する情報を県民に積極的に提供するよう努めなければならない。

２　実施機関は、その行う主要な事業の計画及びその進捗状況に関する情報の公表に努めなければならない。

（出資法人等の情報公開の推進）

第３０条　県が出資又は継続的な財政的援助を行う法人で実施機関が定めるもの（以下「出資法人等」という。）は、この条例の趣旨にのっとり、その性格及び業務内容に応じ、その保有する情報の開示及び提供を推進するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

２　実施機関は、出資法人等の情報公開を推進するため必要な措置を講ずるものとする。

（指定管理者の情報公開の推進）

第３０条の２　県の公の施設を管理する指定管理者（地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第３項に規定する指定管理者をいう。次項において同じ。）は、この条例の趣旨にのっとり、当該公の施設の管理に関して保有する情報の開示及び提供を推進するため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

２　実施機関は、指定管理者の前項の情報の公開を推進するため必要な措置を講ずるものとする。

第５章　補則

（公文書の適正な管理）

第３１条　実施機関は、この条例の適正かつ円滑な運用に資するため、公文書を適正に管理するものとする。

２　実施機関は、公文書の分類、作成、保存及び廃棄に関する基準その他の公文書の管理に関する定めを設けるものとする。

（公文書目録等の作成）

第３２条　実施機関は、公文書を検索するための公文書目録等を作成し、一般の閲覧に供しなければならない。

（運用状況の公表）

第３３条　知事は、毎年、各実施機関におけるこの条例の運用状況について、公表しなければならない。

（他の制度等との調整）

第３４条　法令等の規定により、実施機関に対して公文書の閲覧若しくは縦覧又は公文書の謄本、抄本その他写しの交付を求めることができる場合における当該公文書の閲覧又は写しの交付については、当該法令等の定めるところによる。

２　この条例の規定は、栃木県立図書館、栃木県立美術館、栃木県立文書館その他の施設において県民の利用に供することを目的として管理されている公文書の閲覧及び写しの交付については、適用しない。

（適用除外）

第３４条の２　この条例の規定は、刑事訴訟法（昭和２３年法律第１３１号）第５３条の２に規定する訴訟に関する書類及び押収物については、適用しない。

（委任）

第３５条　この条例の施行に関し必要な事項は、実施機関が定める。

（罰則）

第３６条　第２２条第７項の規定に違反して秘密を漏らした者は、１年以下の懲役又は５０万円以下の罰金に処する。

附　則

（施行期日）

１　この条例は、平成12年４月１日から施行する。

（経過措置）

２　この条例の施行の際、改正前の栃木県公文書の開示に関する条例（以下「旧条例」という。）第５条第１項の規定により、現にされている公文書の開示の請求は、改正後の栃木県情報公開条例（以下「新条例」という。）第５条の規定による開示請求とみなす。

３　この条例の施行の際現にされている旧条例第１２条第１項に規定する行政不服審査法の規定に基づく不服申立ては、新条例第１９条第１項に規定する同法の規定に基づく不服申立てとみなす。

４　前２項に定めるもののほか、この条例の施行前に旧条例の規定によりした処分、手続その他の行為は、新条例中これに相当する規定がある場合には、新条例の相当規定によってしたものとみなす。

５　旧条例第１３条第１項の規定により置かれた栃木県公文書開示審査会は、新条例第２２条第１項の規定により置く審査会となり、同一性をもって存続するものとする。

６　この条例の施行の際現に旧条例第１３条第３項の規定により栃木県公文書開示審査会の委員に任命されている者は、新条例第２２条第４項の規定により任命された者とみなし、その任期は、同条第５項の規定にかかわらず、平成１２年９月３０日までとする。

附　則（平成13年条例第11号）

１　この条例は、平成13年10月１日から施行する。

２　改正後の栃木県情報公開条例の規定は、公安委員会及び警察本部長が保有している同条例第２条第２項に規定する公文書については、平成13年１月１日以後に作成され、又は取得されたものについて適用する。

附　則（平成14年条例第24号）抄

（施行期日）

１　この条例は、平成14年４月１日から施行する。

（栃木県情報公開条例の一部改正）

13　栃木県情報公開条例（平成12年条例第32号）の一部を次のように改正する。

第２条第１項中「、地方公営企業の管理者」を削る。

附　則（平成14年条例第39号）

１　この条例は、規則で定める日から施行する。

２　改正後の第７条及び第１５条第１項の規定は、この条例の施行後にされた開示請求について適用し、この条例の施行前にされた開示請求については、なお従前の例による。

附　則（平成14年条例第65号）

この条例は、平成15年４月１日から施行する。

附　則　（平成16年条例第14号）

この条例は、平成16年４月１日から施行する。

附　則　（平成16年条例第48号）抄

１　この条例は、平成17年１月１日から施行する。

附　則　（平成17年条例第17号）

１　この条例は、平成17年10月１日から施行する。

２　この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附　則　（平成19年条例第41号）抄

１　この条例は、平成19年10月１日から施行する。